

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年5月29日

【事業年度】 第44期（自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日）

【会社名】 株式会社市進ホールディングス

【英訳名】 ICHISHIN HOLDINGS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 下屋 俊裕

【本店の所在の場所】 千葉県市川市八幡二丁目3番11号

【電話番号】 047(335)2840（代表）

【事務連絡者氏名】 常務取締役統括本部本部長 竹内 厚

【最寄りの連絡場所】 千葉県市川市八幡二丁目3番11号

【電話番号】 047(335)2840（代表）

【事務連絡者氏名】 常務取締役統括本部本部長 竹内 厚

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成26年 2月	平成27年 2月	平成28年 2月	平成29年 2月	平成30年 2月
売上高 (千円)	17,858,804	16,771,921	16,321,283	15,956,480	15,672,005
経常利益 (千円)	84,177	282,717	623,799	489,053	271,467
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失( ) (千円)	737,606	1,053,370	242,928	234,155	269,626
包括利益 (千円)	730,436	1,054,324	227,810	468,870	24,536
純資産額 (千円)	2,818,990	1,670,926	1,730,239	2,095,961	1,732,798
総資産額 (千円)	12,541,939	11,628,623	10,586,015	10,884,556	11,615,166
1株当たり純資産額 (円)	306.87	159.19	167.33	199.91	174.83
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額( ) (円)	81.68	105.61	23.52	22.43	26.59
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	23.29	22.32	-
自己資本比率 (%)	22.1	14.1	16.3	19.3	14.9
自己資本利益率 (%)	-	-	14.1	11.2	14.1
株価収益率 (倍)	-	-	12.2	20.6	14.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	290,311	1,109,289	898,448	1,032,617	839,874
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	152,005	424,574	170,349	675,045	413,201
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	66,716	617,660	884,983	178,308	823,919
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	821,596	888,652	744,761	923,119	3,000,511
従業員数 (人)	927	811	785	722	734
(外、平均臨時雇用者数) (人)	(4,917)	(4,609)	(4,164)	(3,760)	(3,844)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第40期並びに第41期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。第44期については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第40期並びに第41期の自己資本利益率及び株価収益率については、親会社株主に帰属する当期純損失のため記載しておりません。

4. 第41期において、希望退職制度を実施しました。これにより従業員数が減少しております。

5. 第43期において、連結子会社である株式会社市進が埼玉地区で営む学習塾事業を、吸収分割により、株式会社学研スタディエとの共同出資により設立した株式会社SIGN-1へ譲渡しました。これにより従業員数が減少しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成26年 2月	平成27年 2月	平成28年 2月	平成29年 2月	平成30年 2月
売上高 (千円)	2,142,978	2,094,116	1,929,107	2,242,813	2,209,778
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	54,078	124,048	63,637	165,395	26,811
当期純利益又は当期純損失 ( ) (千円)	676,014	95,135	210,181	24,556	328,177
資本金 (千円)	1,375,900	1,475,350	1,475,350	1,476,237	1,476,237
発行済株式総数 (株)	9,550,888	10,450,888	10,450,888	10,604,888	10,604,888
純資産額 (千円)	2,751,132	3,020,902	3,012,247	3,148,020	2,813,847
総資産額 (千円)	11,535,126	10,777,802	10,170,164	10,519,013	11,006,075
1株当たり純資産額 (円)	299.36	289.87	291.44	300.26	283.90
1株当たり配当額 (円)	10.00	10.00	10.00	10.00	10.00
(1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 (円)	74.86	9.54	20.35	2.35	32.37
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	9.42	20.15	2.34	-
自己資本比率 (%)	23.4	27.8	29.6	29.9	25.6
自己資本利益率 (%)	-	3.3	7.0	0.8	11.0
株価収益率 (倍)	-	24.0	14.1	196.8	12.2
配当性向 (%)	-	104.8	49.2	425.0	30.9
従業員数 (人)	93	82	88	90	92
(外、平均臨時雇用者数) (人)	(28)	(65)	(68)	(72)	(69)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第40期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。第44期については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第40期の自己資本利益率及び株価収益率並びに配当性向については、当期純損失のため記載しておりません。

4. 第41期において、希望退職制度を実施しました。これにより従業員数が減少しております。

## 2【沿革】

創業者であります梅田威男は、昭和40年5月、個人経営として、当社の前身「真間進学会」を千葉県市川市真間3丁目13番12号に創業、中学・高校受験指導を開始いたしました。

昭和45年12月、本部を市川市須和田1丁目20番3号に移転、「市川進学教室」と改称しております。その後の主な変遷は、次のとおりであります。

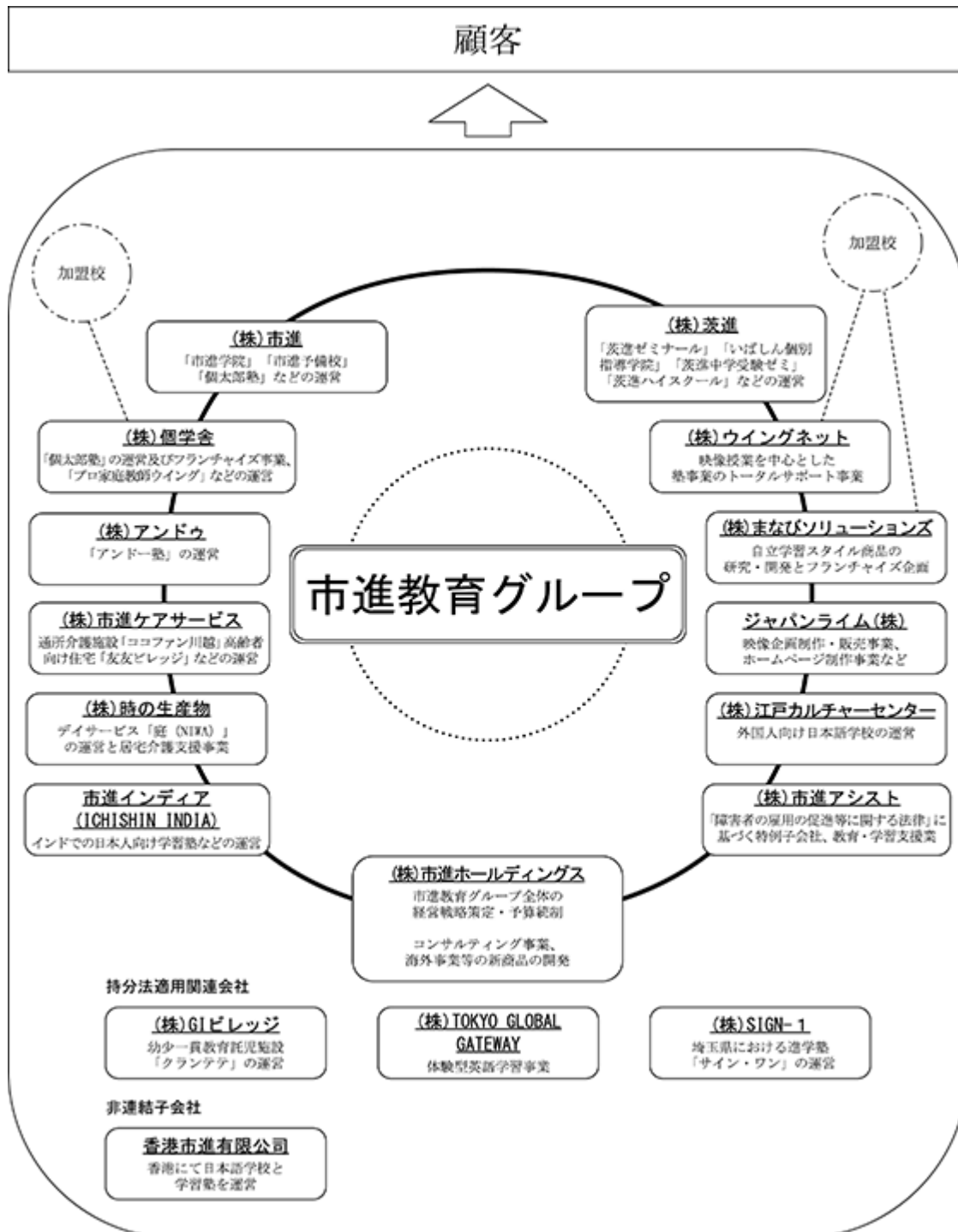
年月	概要
昭和50年6月	千葉県市川市須和田2丁目20番3号に株式会社市川進学教室を設立。
昭和51年5月	本社を千葉県市川市南八幡3丁目7番3号に移転。
昭和53年9月	千葉県千葉市春日に西千葉教室を開設。
昭和54年2月	千葉県市川市八幡4丁目5番10号に株式会社市進教育センターを設立。現役高校生を対象とした学習指導を目的として「市進予備校」を創設。
昭和54年3月	千葉県市川市八幡3丁目1番15号に本社を移転。
昭和56年11月	経営資源の効率的な運用を図るため株式会社市進教育センターに合併。
昭和59年3月	千葉県千葉市花園に教材研究と教務能力開発のため総合研究所（教務室・研修開発室）を設置。
昭和59年10月	株式会社市進に商号変更し、「市川進学教室」を「市進学院」に名称変更。
昭和60年9月	千葉県市川市八幡2丁目3番11号に本社を移転。
昭和63年4月	統合OAシステム本稼働。コンピュータによる全拠点オンライン完成。
平成元年3月	八王子校、八王子教室、聖蹟桜ヶ丘教室の営業を開始し、東京都での市進学院、市進予備校の展開を開始。
平成2年6月	創立25周年記念式典施行。
平成8年7月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成9年3月	市進チューターバンク（現 プロ家庭教師ウイング）の営業を首都圏全域に拡大。
平成10年10月	千葉県市川市に個太郎塾行徳駅前教室を開設。個別指導塾分野に参入。
平成11年5月	東京都新宿区百人町（現在東京都文京区に移転）に個別指導教育を主業務とする子会社株式会社個学舎（現 連結子会社）を設立。
平成11年9月	市進チューターバンク（現 プロ家庭教師ウイング）及び個太郎塾を株式会社個学舎に営業譲渡。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成18年3月	市進予備校において映像配信型授業「ウイングネット」を開始。
平成19年3月	個太郎塾FC第1号教室が営業を開始。
平成19年6月	映像配信授業「ウイングネット」の外部販売を開始。
平成20年5月	株式会社ウィザスと業務提携契約を締結。
平成20年12月	ウイングネット新商品「ベーシック・ウイング」の配信を開始。

年月	概要
平成22年3月	純粋持株会社へ移行することにより、株式会社市進ホールディングスに商号変更。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所（JASDAQ市場）に株式を上場。
平成22年5月	ジャパンライム株式会社の株式100%を取得し、子会社とする。
平成22年10月	大阪証券取引所JASDAQ市場、同取引所ヘラクレス市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）に株式を上場。
平成23年6月	千葉県市川市に株式会社市進アシストを設立。
平成23年9月	株式会社江戸カルチャーセンター及び株式会社桐杏学園（現 株式会社市進ラボ）の株式100%を取得し、子会社とする。日本語学校運営を開始、小学校受験・幼児教育分野に進出。
平成23年11月	楽ちん株式会社（現 株式会社市進ケアサービス）の株式100%を取得し、子会社とする。株式会社学研ホールディングスと業務資本提携契約を締結。
平成24年3月	株式会社茨進の株式100%を取得し、子会社とする。
平成25年2月	香港に海外現地法人「香港市進有限公司」を設立。
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に株式を上場。
平成25年7月	当社の子会社、株式会社市進ケアサービスが埼玉県川越市で「ココファン川越」の運営を開始。デイサービス事業に参入。
平成25年12月	学研グループとの共同出資により、株式会社G I ビレッジを設立。東京都港区にて主に幼児保育・学童保育を行う「クランテテ三田」の運営を開始。
平成26年6月	インドに海外現地法人「ICHISHIN INDIA CONSULTANT PRIVATE LIMITED（市進インディア）」を設立。
平成26年8月	「イングリッシュキャンプ」開始。
平成27年4月	民間学童保育施設「ナナカラ」の運営開始。
平成27年5月	創立50周年。
平成27年8月	オールイングリッシュ保育園「みらいえインターナショナルスクール」の事業譲受。
平成27年10月	株式会社アンドウの株式100%を取得し、子会社とする。
平成28年3月	株式会社まなびソリューションズを設立。
平成28年5月	香港の海外現地法人「香港市進有限公司」が「東亞語言文化學校」を子会社化。
平成29年2月	東京都と株式会社学研ホールディングス等と協定を締結し、体験型英語学習施設を提供する株式会社TOKYO GLOBAL GATEWAYを共同出資により設立。
平成29年2月	一般社団法人日本経済団体連合会（経団連）入会。
平成29年7月	柏市不登校支援事業、四街道市ひとり親家庭等学習支援事業を受託。
平成29年12月	株式会社時の生産物の株式100%を取得し、子会社とする。
平成30年3月	株式会社市進ラボを設立。
平成30年3月	株式会社アイウイングトラベルの株式100%を取得し、子会社とする。

### 3【事業の内容】

当社の企業集団は、当社と当社の連結子会社12社で構成されております。事業内容としましては、学びに関するトータルサポート事業となります。幼児・小中学生・高校生（大学受験生）を対象とした学習塾事業及び映像コンテンツ企画販売、日本語学校等の教育関連事業を展開しており、単一セグメントの事業活動を営んでおります。当社の企業集団の業務の関連を図示すると次のとおりであります。

なお、当社は、有価証券の取引等の規制に関する内閣府令第49条第2項に規定する特定上場会社等に該当しており、これにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することとなります。



## 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の所 有(被所 有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
株式会社市進 (注) 2、5	東京都文京区	10,000	教育関連事業	100.0	経営指導・業務支援 資金援助 役員の兼任 2名
株式会社個学舎 (注) 5	東京都文京区	10,000	教育関連事業	100.0	経営指導・業務支援 役員の兼任 1名
株式会社茨進 (注) 2、5	茨城県土浦市	20,000	教育関連事業	100.0	経営指導・業務支援 債務保証 役員の兼任 1名
株式会社ウイングネット(注) 2	東京都文京区	10,000	教育関連事業	100.0	経営指導・業務支援
ジャパンライム株式会社	東京都文京区	10,000	教育関連事業	100.0	経営指導・業務支援
株式会社アンドゥ	千葉県市川市	1,000	教育関連事業	100.0	経営指導・業務支援 資金援助 役員の兼任 1名
株式会社市進アシスト	千葉県市川市	10,000	教育関連事業	100.0	経営指導・業務支援 資金援助 役員の兼任 1名
株式会社江戸カルチャーセンター	東京都港区	20,000	教育関連事業	100.0	経営指導・業務支援 資金援助
株式会社市進ケアサービス	東京都文京区	20,000	教育関連事業	100.0	経営指導・業務支援 資金援助 役員の兼任 1名
株式会社時の生産物(注) 4	東京都品川区	35,000	教育関連事業	100.0	経営指導・業務支援
株式会社まなびソリューションズ	東京都文京区	10,000	教育関連事業	100.0	経営指導・業務支援 資金援助
ICHISHIN INDIA CONSULTANT PRIVATE LIMITED	Gujarat, INDIA	35,735	教育関連事業	100.0	経営指導・業務支援 資金援助
(持分法適用関連会社)					
株式会社G I ビレッジ	東京都港区	100,000	教育関連事業	50.0	業務支援
株式会社SIGN-1	埼玉県 さいたま市	10,000	教育関連事業	30.0	業務支援
(その他の関係会社)					
株式会社学研ホールディングス (注) 3	東京都品川区	18,357,023	教育関連事業	(33.3)	業務・資本提携

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 有価証券報告書の提出会社であります。

4. 平成29年12月13日付にて株式会社時の生産物の全株式を取得し当社の100%子会社としております。

5. 株式会社市進、株式会社個学舎及び株式会社茨進は、売上高(連結会社相互間の内部売上高除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

## 主要な損益情報等

項目名	株式会社市進	株式会社個学舎	株式会社茨進
(1) 売上高	8,819,185千円	1,651,854千円	3,226,012千円
(2) 経常利益	66,933千円	86,315千円	276,856千円
(3) 当期純利益	87,745千円	49,861千円	182,479千円
(4) 純資産額	888,155千円	136,941千円	278,899千円
(5) 総資産額	695,980千円	489,126千円	1,260,585千円

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成30年2月28日現在

事業部門の名称	従業員数(人)
学習塾事業	571 (3,593)
教育関連事業	163 (251)
合計	734 (3,844)

- (注) 1. 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。
2. 当社グループは、単一セグメントであるため、事業部門別の従業員数を記載しております。
3. 従業員数欄の(外書)は、臨時雇用者の期中平均の人員であります。
4. 学習塾事業は、(株)市進、(株)個学舎、(株)茨進、(株)アンドゥです。
5. 教育関連事業は、(株)ウイングネット、(株)まなびソリューションズ、ジャパンライム(株)、(株)江戸カルチャーセンター、(株)市進ケアサービス、(株)時の生産物、(株)市進アシスト、(株)市進ホールディングスです。

### (2) 提出会社の状況

平成30年2月28日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
92 (69)	43.1	17.15	4,312,153

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であります。
2. 当社は単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。
3. 従業員数欄の(外書)は、臨時雇用者の期中平均の人員であります。
4. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

(株)市進・市進学院の教務系嘱託社員数名を構成員とする全国一般労働組合市進学院分会が、平成8年7月に結成されております。

また、(株)市進・市進学院の教務系嘱託社員数名を構成員とする全国一般東京東部労組市進支部が、平成24年12月に結成されており、労使間の諸問題につき団体交渉を継続しております。団体交渉においては、誠意を持って対応し、健全かつ安定的な労使関係の構築を目指して努力しております。

なお、正社員及び事務社員の労使関係においては、従業員の親睦団体であります「社員会」を中心にコミュニケーションを図っており、円滑に推移しております。



## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や金融政策を背景に穏やかな回復基調がみられましたが、欧米や東アジア地域における不確実性の高まりなどから、先行き不透明な状況が続きました。

当社グループが属する教育サービス業界におきましては、小学校での英語教科化や、2020年大学入試改革、ICT教育への対応、保育・学童ニーズの高まり等により、経営環境が大きく変化し、当業界に対する社会の関心はこれまで以上に大きくなっており、また、サービスの複雑化と業界の再編成がより顕著な傾向となってきております。

このような変化の激しい経営環境のもと、当社グループにおきましては、「企業競争力の強化」「利益体質の強化」を基本戦略とし、「成長分野へのシフト」を意識しつつ事業展開をまいりました。

学習塾事業におきましては、「市進学院」「市進予備校」を運営する株式会社市進では、当連結会計年度から、通塾しやすい授業料・講習料へ転換したことにより、来期以降に繋がる低学年層を中心に在籍生徒数を伸ばしております。ただし、売上高につきましては、前述の価格改定に加え各種キャンペーン割引、さらに前連結会計年度に埼玉県内の「市進学院」を株式会社SIGN-1へ移管したこと等の影響により、前年同期比においては減少しております。なお、新規拠点としましては、千葉県内に夏期講習から4教室、冬期講習からは本千葉教室、ちはら台教室の2教室を開校し、千葉・東京東部でのドミナント強化という基本戦略に沿った対応を継続して実施しております。また既存の教室におきましても、教室環境の改善や通塾の利便性等を考慮し、新校舎への移転、教室設備のリニューアルを積極的に実施することで、前述の価格改定だけではなく施設面からも集客強化を図ることを通じて企業競争力の強化に取り組んでおります。

個別指導塾「個太郎塾」を運営する株式会社個学舎では、外部生も含めた秋の勉強イベントが好調であり、冬期講習以降の売上高増加に繋がりました。新規拠点としましては、千葉市稲毛区長沼のショッピングモール内や、原木中山、千住大橋に開校しております。また、映像授業とICTツールを活用した自立型個別指導学習塾「MANA」の導入を進め、能動的学びと学習量の増大による学力向上により他の個別指導塾との差別化を実現し、競争力を強化しております。直営教室の運営だけでなくフランチャイズ（F C）展開にも引き続き注力した結果、F C関連の売上高は前年同期比で増加しております。

茨城県において「茨進」を運営する株式会社茨進の在籍生徒数は、好調な入試合格実績により、引き続き堅調に伸びております。新規拠点としましては、荒川沖校、土浦神立校を開校し、取手校、つくば学園の森校では新校舎への移転を実施、また阿見本部校、つくば梅園校で教室設備のリニューアルを実施するなど、さらなる企業競争力強化に取り組んでおります。

コンテンツ事業をはじめとする新たな教育サービス事業におきましては、全国の塾・学校等教育機関向けの映像を企画・販売しております株式会社ウイングネットにおいて、高校生向けには学研プライムゼミを含めた本格的な大学受験コンテンツ群の編成、中学生向けには教科書対応コンテンツによる自立学習支援の促進、また加盟校様向けには受講管理システムの積極活用の提案などが奏功し、売上高・利益ともに前年同期を上回っております。その他、各種映像の制作・販売を実施しているジャパンライム株式会社、日本語学校を運営する株式会社江戸カルチャーセンター、介護事業を運営する株式会社市進ケアサービスの各社においても前年同期と比較して売上高を伸ばしております。特に、平成29年12月には、小規模デイサービス、リハビリ特化型デイサービス、居宅介護支援事業を運営する株式会社時の生産物が当社グループに参画し、介護事業成長の可能性を拡大しております。

株式会社市進ホールディングスが運営する事業として、千葉県内に4拠点を展開する学童保育施設「ナナカラ」、都内1拠点で英語による保育を運営する「みらいえインターナショナルスクール」におきましては、前年同期と比較して売上高と利益を伸ばし、計画どおり推移しております。また、官公庁、教育委員会、一般企業に教育研修を提供する能力開発部は、教育ノウハウの販路を拡大し、受注先は順調に増加いたしました。さらに、インド、香港で日本語学校と日本人向け学習塾を展開する海外事業部は、生徒数を増やし、ほぼ黒字化の目途をつける段階に達することができました。

株式会社学研塾ホールディングスとの共同出資による株式会社GIピレッジについては、営業開始5年目を迎え黒字化を達成しております。

費用面におきましては、新設教室の展開や既存教室のリニューアルなどの費用増を吸収しながらも、業務効率の改善、印刷物の冊子化、人材の適正配置を図るなど経費統制に取り組み、当初の想定以上に効率化を達成しております。

この結果、当連結会計年度における売上高は15,672百万円（前年同期比1.8%減）、営業利益は347百万円（前年同期比32.0%減）、経常利益は271百万円（前年同期比44.5%減）となりました。特別利益として投資有価証券売却益536百万円、有形固定資産売却益17百万円の計上、特別損失として有形固定資産売却損28百万円、教室移転に伴う原状回復工事費として固定資産除却損64百万円の計上などから、親会社株主に帰属する当期純利益は269百万円（前年同期比15.1%増）となっております。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、3,000百万円（前連結会計年度比225.0%増）となりました。

### 1．営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは839百万円の収入（前連結会計年度比18.7%減）となりました。主な収入要因としましては、税金等調整前当期純利益の計上445百万円その他、非資金取引として減価償却費557百万円、減損損失228百万円、固定資産除却損64百万円、のれん償却額60百万円を計上している点が挙げられます。また、支出要因としましては、投資有価証券売却益536百万円を計上しております。

### 2．投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは413百万円の収入（前連結会計年度は675百万円の支出）となりました。主な要因としましては、収入要因として投資有価証券の売却による収入1,109百万円、支出要因として有形固定資産の取得による支出577百万円（新規教室開校の他、既存拠点のリニューアル費用等）などが挙げられます。

### 3．財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは823百万円の収入（前連結会計年度は178百万円の支出）となりました。主な要因としましては、収入要因としてセール・アンド・リースバックによる収入1,850百万円、長期借入れによる収入1,450百万円、支出要因として長期借入金の返済による支出2,019百万円、自己株式の取得による支出233百万円、配当金の支払額104百万円などが挙げられます。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当社グループは、主に生徒に対して授業を行うことを業務としておりますので、生産能力として表示すべき適当な指標はありません。

### (2) 受注状況

該当事項はありません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を営業の業態別に示すと、次のとおりであります。

収入項目	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)		
	売上高	構成比	前連結会計年度比
	百万円	%	%
学習塾事業	13,736	87.6	96.4
教育関連事業	1,935	12.4	113.7
総合計	15,672	100.0	98.2

(注) 百万円未満は切り捨てて表示しております。

### 3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

今後も、国内経済は企業間競争の激化や先行き不透明な状況が続くものと推測され、当業界を取り巻く経営環境は引き続き厳しい状況が続くものと思われまます。また教育サービス業界に対する社会の関心は一層高まると同時に、社会的ニーズの変化に素早く柔軟に対応する力が求められております。このような状況のもと、当社グループは千葉県・東京都東部地域・茨城県をドミナントエリアと定め拠点展開を推進し、合格実績における地域一番塾の確立に取り組み、集客力を高めてまいります。加えて、コンテンツ事業をはじめとする新たな教育サービスにも注力し、事業領域と対象顧客の拡大を図ってまいります。

学習塾事業におきまして、主要事業会社の4月立ち上がり状況は、株式会社市進では正会員全学年で441名増、株式会社個学舎ではFCも含めて正会員全学年で458名増、株式会社茨進では、新たに導入したMANAなども含めて全学年で95名増となるなど、それぞれ昨年より在籍生徒数増でスタートをきることができました。

「市進学院」「市進予備校」を運営する株式会社市進は、今春の合格実績では、中学受験において公立中高一貫校の県立東葛飾中学校で54名、県立千葉中学校で27名の合格実績を、高校受験においては千葉高等学校で61名、船橋高等学校で98名、東葛飾高等学校で97名、千葉東高等学校で66名の合格という実績を出したことで、地域一番塾としての地位をより強化することができましたので、今後の集客にも弾みをつけられると考えております。

組織面においては、平成30年度において、本部機能の強化を図ります。事業部門及び主力商品毎の現場責任者及び本部の緊密な連携のもと、予算管理部門を強化し、予算の編成及び執行管理を大幅に前進させます。

他方、主に千葉県内で20年以上営業を続けている教室につきましては、集客力強化のために移転やリニューアルを実施するなど、平成29年度に引き続いて、拠点設備への投資を継続してまいります。さらに、高校生部門では、高校生の通塾率が上昇している状況の中、現役高校生対象の「市進予備校」の再ブランド化を図ります。具体的な施策としては、生徒に担当チューターを配置し、志望校合格のための学習方法・学習量をマネジメントし、2020年大学入試改革の動向も踏まえながら、現役での第一志望大学への進学率をさらに高めていきます。小学生部門では、小学校低学年向けには、小学校1年生からの「いちしんの脳育」として、「プログラミング講座」「キッズ英語4技能」「速読・速脳」「国語的算数教室・図形の極」コンテンツを導入いたします。小学校高学年以降の本格的な学習に備えて、学習ポテンシャルを高めることを目標に、子どもに大切な探求心・発見力・表現力を育むコースで、勉強の楽しさを伝え、中学受験コースにつなげてまいります。

個別指導塾を運営する、株式会社個学舎及び株式会社アンドゥは、小学生の英語に注力いたします。通常授業に加えて、映像授業による英検講座で小学生のうちに英検5級合格を目標として設定します。また、映像授業を活用した中学生5科体制を確立し、学習量の確保を通じて、受験に合格する個別指導を目指します。

茨城県において「茨進」を運営する株式会社茨進は、今春の合格実績では、中学受験において公立中高一貫校の並木中等教育学校で85名の合格、日立第一高等学校附属中学校で67名の合格実績を、高校受験においては土浦第一高等学校で87名、竹園高等学校で108名、水戸第一高等学校で82名の合格実績を出したことで、地域一番塾としての地位をさらに強固なものとし、圧倒的な「茨進」ブランドにより集客力を強化してまいります。

コンテンツ事業をはじめとする新たな教育サービス事業につきましては、以下のとおりです。

映像授業部門において、学習塾向けに映像教材を販売しております株式会社ウイングネット及び株式会社まなびソリューションズは、「ウイングネットトータルサポートセンター」を新設いたします。塾運営に関わる様々な課題を丁寧にヒアリングし、的確にそのソリューションを提示することで、売上高の伸長を図ります。またAIを搭載した学習支援システムの開発も進めてまいります。

平成29年度まで株式会社市進が運営してきた小学校受験の「桐杏学園」、当社が運営してきた学童保育「ナナカラ」、英語による保育「みらいえインターナショナルスクール」は、それぞれ一定の成長を遂げてきたことから、平成30年度より、幼児学童専門の事業会社「株式会社市進ラボ」として独立させました。新学期からは東京都中央区に「みらいえインターナショナルスクール八丁堀」を開設いたします。今後も各ブランドの採算を明確にしながら、幼児低学年の集客に注力してまいります。

各種映像の制作・販売をしているジャパンタイム株式会社は、スポーツ関連としましてフィットネス事業に進出し、日本語学校を運営する株式会社江戸カルチャーセンターは、堅実な営業力に加え、2020年の東京オリンピック開催による日本語への関心の高まりなどの追い風なども活用し、それぞれ収益の増加を目指します。

介護事業を運営する株式会社市進ケアサービスと株式会社時の生産物は、互いの相乗効果によりサービス内容や集客力の向上なども図りながら、当社グループ内での介護事業を成長させるべく取り組んでまいります。

株式会社市進アシストは、特例子会社としての社会的使命を達成することはもちろんのこと、企業として安定的な収益を得る体制を獲得し、継続的な営業能力を備えてゆくことが必要となります。グループ各社からの事務代行業務受託だけでなく、外部収入を得る体制を構築することを目標としてまいります。

本年3月、旅行会社の株式会社アイウイングトラベルが当社グループに参画しました。従来の関西方面を中心とした営業展開を維持しながら、当社が資本参加する東京都英語村や取引先・関連先企業等の各種学習イベント、さらには全国展開するウイングネットや海外事業などグループ内でのニーズに応えることができるものと考えております。

官公庁、教育委員会、一般企業に教育研修を提供する能力開発部は、事業として順調に成長してきたこともあり、平成30年度より「コンサルティング事業本部」として、当社内の事業本部に昇格し、独立採算制を高め、さらに取引先のニーズに応えることのできる体制を整えてまいります。

海外事業部では、インド、香港に続き、平成30年度より北京で日本人向け学習塾事業を開始します。当社が海外事業を開始して6年目となりますが、人材育成や運営ノウハウなど、これまでの蓄積も活用しながら、慎重な中にも着実に海外展開を進めてゆく予定です。

また、株式会社学研ホールディングスを中心として、当社も共同出資をしている株式会社TOKYO GLOBAL GATEWAY（東京都英語村）は、本年9月に本稼働いたします。現在、事前の営業活動も順調に進展しており、当社グループの英語学習への取り組みとの相乗効果も見込まれるなど、投資効果を獲得すべく、さらに努力してまいります。

以上のとおり、千葉・東京東部・茨城を中心とした地域への教室展開や、教育サービスを基軸とした新規事業への投資は緩めることなく、将来の発展のための布石を打ってまいります。

#### 4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下に記載するのとおりであります。これらは、当社グループに関するすべてのリスクを網羅したのではなく、記載された事項以外の予見しがたいリスクも存在します。また、これらのリスクはそれぞれ独立したのではなく、ある事象の発生により、他の様々なリスクが増大する可能性があります。

当社グループの事業、業績及び財務状況は、これらのリスクのいずれによっても影響を受ける可能性があります。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生を回避するための対策を講じるとともに、発生した場合には迅速かつ適切な対応に努めてまいります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成30年2月28日現在）において判断したものであります。

##### 少子化など業界の動向及び業界再編について

教育サービス業界におきましては、少子化、受験制度や教育ニーズの多様化などにより、同業他社間の競争も一段と激しくなり、経営環境はますます厳しいものになっております。

同業他社との競争が激化する中、近年、業界再編の動きは活発化しております。当社グループにおきましても、株式会社学研ホールディングス、株式会社ウィザスとの業務資本提携等によるお互いの相乗効果により、より効果的な経営活動を行っております。しかしながら、当社を取り巻く経営環境の変化や業界再編の動きを迅速に察知できずにその対応が遅れた場合は、業績等に影響を与える可能性があります。

##### 主要事業での人材の確保について

当社グループは質の高い教育サービスを提供するため、人材の採用・育成を重要な課題としてとらえております。営業をマネジメントする正社員や教務に専念する常勤講師・非常勤講師ばかりでなく、受付などの窓口業務や各種試験の実施などを補助する嘱託・アルバイト職種についても、人材募集から採用・研修・現場での育成まで、多くの人的・物的経営資源を投入しております。しかし、経済情勢や雇用情勢などに採用業務が左右されることも多く、新設教室の開設計画が遅れるなどの可能性があります。

#### 個人情報について

当社グループは多数の生徒に関わる個人情報、従業員、取引先、株主等に関わる個人情報を有しております。そのため、社内規程の整備、従業員への教育指導等、個人情報の管理には万全を期しております。しかしながら、何らかの事情により個人情報が外部に漏洩した場合は、当社グループの社会的信用の失墜により業績に影響を与える可能性があります。

#### 減損会計への対応

当社グループでは、教室設備や土地・建物等の有形固定資産、映像コンテンツ等の無形固定資産や事業譲受に伴うのれんを計上しております。これらにつきましては、事業の収益性が大きく低下した場合や不動産の市場価格が著しく下落した場合等には、減損損失が発生する可能性があります。当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 大規模自然災害によるリスク

当社グループが展開している地域において、大規模な地震などの自然災害やインフルエンザ等の感染症が発生した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 敷金及び保証金の保全、回収について

当社グループが展開する校舎の多くは、賃借物件を利用しております。新規で賃貸借契約を締結するに際しては、可能な限り賃貸人の経営状況等の確認を行うとともに、契約条件に関しても近隣相場や採算性を十分考慮して決定しております。また、契約締結後も、主管部署が中心となり賃貸人の状況変化の把握に努めております。しかしながら、賃貸人の調査確認は必ずしも常に完璧に行えるとは言い切れない面もあり、賃貸人の状況によっては、敷金及び保証金の保全、回収ができない可能性があります。

#### 四半期ごとの収益変動について

学習塾業界におきましては、通常の授業に加え春期、夏期、冬期の講習会を実施しております。そのため講習会を実施する月の売上高は増大します。また講習会を実施する時期に重点的に生徒募集を継続していくため、新年度がスタートしてから受験期を迎えるまで生徒数は増大し、1月にピークを迎えます。一方、教室運営費用(人件費、家賃等)は通期で継続して発生します。このため、第1四半期、第3四半期の収益性が低くなる傾向にあります。

#### 競合に関する影響について

当社グループの主要事業である教育サービス業界におきましては、参入障壁が低く多数の競合先があります。当社グループでは重点地域を定め、教育サービスの質を向上させるとともに合格実績を追求すること等により競合他社との差別化を図り、生徒数の確保に努めておりますが、競合先の教育サービスの内容が相対的に向上した場合及び競合先の合格実績が相対的に上昇した場合、生徒数の減少を招き、業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 顧客の安全管理に関する影響について

当社グループでは安全な学習環境、サービス環境の提供に努めております。定期的な施設点検はもちろんのこと、防災グッズの配備や通塾メールの導入等を実施しております。しかしながら、何らかの事情により管理責任を問われる事態が発生し、当社グループの評価の低下につながり、これらに関する費用が増大した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 教育制度等の変更に関する影響について

教育制度の変更や入試制度の変更、学習指導要領の改訂等、行政による変更が度々行われております。当社グループでは教育本部が中心となって制度変更に対応する入試対策、学習指導を実施しておりますが、万一、これらの制度変更に対応できなかつた場合、予期せぬ大きな制度変更が生じ対応に時間を要した場合、生徒数の減少を招き、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### システム障害に関する影響について

当社グループでは、在籍管理、授業料の請求、授業映像の配信等、システムに依存している業務が存在します。システムが年々複雑化、高度化する中、事業継続のために様々な対策は講じておりますが、大規模なシステム障害が発生し、修復にとりわけ長い時間を要した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 「個太郎塾」のフランチャイズ展開について

当社グループでは、個別指導塾「個太郎塾」のフランチャイズ展開をしております。フランチャイズ展開は、加盟者と当社グループが対等なパートナーシップと信頼関係に基づき、それぞれの役割を担う共同事業であるため、加盟者もしくは当社グループのいずれかがその役割を果たせないことにより、多くの加盟者との契約が維持できなくなった場合、重大な事故もしくは不祥事等が発生した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 訴訟及び法的規制等について

当社グループの事業に関連する主な法令は、特定商取引に関する法律、著作権法、不当景品類及び不当表示防止法、消費者契約法、労働基準法等があります。当社グループでは、経営者及び従業員に法令等の遵守の重要性及び必要性について周知徹底に努め、法令遵守のための体制強化に努めております。しかしながら、関連する法令等に基づいて損害賠償請求等に係る訴訟等が提起された場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

### 5【経営上の重要な契約等】

当社は、平成29年12月13日開催の取締役会において、株式会社時の生産物の全株式を取得することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

また、当社は、平成30年3月16日開催の取締役会において、パス・トラベル株式会社の全株式を取得することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

### 6【研究開発活動】

該当事項はありません。

### 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成30年2月28日現在)において判断したものであります。

#### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたりまして、当連結会計年度末における資産、負債の金額、及び当連結会計年度における収益、費用の金額に影響を与える重要な会計方針及び各種引当金等の見積り方法(計上基準)につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

## (2) 財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末と比較し730百万円増加し、11,615百万円となりました。前連結会計年度末と比較して、流動資産は1,767百万円増加し4,953百万円となり、固定資産は1,036百万円減少し6,661百万円となっております。

流動資産の増加要因は、現金及び預金の増加、受取手形及び売掛金の増加などであります。

固定資産の減少要因は、投資有価証券の売却などによるものであります。

また、当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末と比較し1,093百万円増加し、9,882百万円となりました。前連結会計年度末と比較して、流動負債は333百万円増加し4,097百万円となり、固定負債は760百万円増加し5,785百万円となっております。

流動負債の増加要因は、リース債務、未払金、前受金の増加などによるものであります。

固定負債の増加要因は、リース債務の増加などであります。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末と比較し363百万円減少し、1,732百万円となりました。

主な要因としましては自己株式取得による減少によるものであります。

この結果、当連結会計年度における自己資本比率は14.9%（前連結会計年度19.3%）となり、当連結会計年度における1株当たり純資産額は174円83銭（前連結会計年度199円91銭）となっております。

## (3) 経営成績の分析

### 売上高

主要サービス部門である市進学院において、埼玉地区の市進学院を前連結会計年度10月から株式会社SIGN-1へ移管した影響もあり、前連結会計年度より減少いたしました。

この結果、当連結会計年度における売上高は15,672百万円（前連結会計年度比1.8%減）となりました。

### 売上原価

当連結会計年度における売上原価は12,936百万円（前連結会計年度比0.2%減）となりました。減少要因は、人件費、印刷費などの減少によるものであります。

### 販売費及び一般管理費

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は2,387百万円（前連結会計年度比3.9%減）となりました。減少要因は、主に人件費などの減少によるものであります。

### 営業外損益及び特別損益

当連結会計年度における経常利益は271百万円（前連結会計年度比44.5%減）となりました。営業外収益は29百万円、営業外費用は106百万円となりました。また、投資有価証券売却益として536百万円の特別利益、拠点統廃合のための固定資産除却損、原状回復費用、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づく減損損失等として392百万円の特別損失を計上しております。

この結果、当連結会計年度における税金等調整前当期純利益は445百万円（前連結会計年度比21.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は269百万円（前連結会計年度比15.1%増）となりました。また、1株当たり当期純利益金額は26円59銭（前連結会計年度22円43銭）となりました。

## (4) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況の分析は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。



### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度におきましては、市進学院の教室として南船橋教室、千葉みなと教室、豊四季教室等、個太郎塾の教室として西千葉教室、ワンスモール長沼教室、千住大橋教室等、茨進の教室として取手駅前校、つくば大穂校、那珂校等の開設準備に386百万円の設備投資を行いました。

また、既存教室のリニューアルなどに388百万円の設備投資を行いました。

この結果、当連結会計年度の拠点開発等の設備投資額合計は774百万円となりました。

(注)「第3 設備の状況」における各事項の記載につきましては、消費税等抜きで金額で表示しております。

#### 2【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成30年2月28日現在

事業所名 (所在地)	事業部門別の 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員 数 (人)	
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	車両 運搬具	器具備品	リース 資産		合計
本八幡教室ほか 116教室	市進	教室	910,343	260,818 (2,243.38)	-	174,527	37,879	1,383,568	-
西日暮里教室ほか 11教室	桐杏学園	教室	40,313	- (-)	-	9,272	-	49,586	-
土浦駅前校ほか 67教室	茨進	教室	205,093	5,936 (4,054.66)	-	22,366	1,182,938	1,416,334	-
市川教室ほか 266教室	個太郎塾 アンドー塾	教室	67,819	- (-)	-	6,199	47	74,066	-
本社ほか (市川市本八幡)	その他	事務所	427,704	107,853 (2,155.19)	1,481	60,465	104,761	702,267	92 (69)

(注) 1. 市進学院、市進予備校、桐杏学園、茨進、個太郎塾、アンドー塾の運営は、当社国内子会社が行っております。

2. 従業員数の(外書)は臨時雇用者の年間平均人員であります。

3. 茨進におけるリース資産は、主に、セール・アンド・リースバック取引によるものであります。

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

##### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	34,000,000
計	34,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年5月29日)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	10,604,888	10,604,888	東京証券取引所JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	10,604,888	10,604,888	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年5月29日(注)1	-	9,550	-	1,375,900	800,000	285,177
平成26年6月9日(注)2	900	10,450	99,450	1,475,350	59,850	345,027
平成28年6月17日～ 平成28年6月30日(注)3	154	10,604	887	1,476,237	887	345,914

(注)1. 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振り替えたものであります。

#### 2. 有償第三者割当

発行価格 221円

資本組入額 110.5円

割当先 株式会社学研ホールディングス

#### 3. 平成28年6月17日から平成28年6月30日までの間に新株予約権の行使により、発行済株式総数が154,000株、資本金が887千円及び資本準備金が887千円増加しております。

(6) 【所有者別状況】

平成30年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	7	10	30	6	4	1,727	1,784	-
所有株式数(単元)	-	3,688	272	61,104	120	22	40,834	106,040	888
所有株式数の割合(%)	-	3.48	0.26	57.62	0.11	0.02	38.51	100.00	-

(注) 自己株式693,590株は、「個人その他」に6,935単元、「単元未満株式の状況」に90株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成30年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社学研ホールディングス	東京都品川区西五反田2-11-8	3,300	31.12
株式会社学究社	東京都渋谷区代々木1-12-8	1,635	15.42
梅田 威男	千葉県市川市	658	6.21
市進グループ社員持株会	千葉県市川市八幡2-3-11	437	4.12
株式会社あけぼの事務所	千葉県市川市東菅野2-12-15	426	4.02
株式会社進学会ホールディングス	北海道札幌市白石区本郷通1-北1-15	302	2.85
株式会社千葉銀行	千葉県千葉市中央区千葉港1-2	246	2.32
株式会社ウィザス	大阪府大阪市中央区備後町3-6-2 KFセンタービル	220	2.07
田代 英壽	神奈川県鎌倉市	150	1.42
金野 光宏	千葉県船橋市	100	0.94
計	-	7,476	70.50

- (注) 1. 上記のほか当社保有の自己株式693千株(6.54%)があります。  
2. 前事業年度末現在主要株主であった河端真一、株式会社あけぼの事務所は、当事業年度末では主要株主ではなくなり、株式会社学究社が新たに主要株主となりました。  
3. 株式会社進学会は、平成29年10月2日に株式会社進学会ホールディングスに商号変更されております。

## (8)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成30年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 693,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,910,500	99,105	-
単元未満株式	普通株式 888	-	-
発行済株式総数	10,604,888	-	-
総株主の議決権	-	99,105	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己保有株式90株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成30年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社市進 ホールディングス	千葉県市川市八幡 二丁目3番11号	693,500	-	693,500	6.54
計	-	693,500	-	693,500	6.54

## (9)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定にもとづく取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成29年7月21日)での決議状況 (取得期間平成29年7月24日)	580,000	236,640
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	573,000	233,784
残存決議株式の総数及び価額の総額	7,000	2,856
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	1.2	1.2
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	1.2	1.2

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	693,590	-	693,590	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成30年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### 3【配当政策】

当社は、創業以来一貫して株主への利益還元を重要な課題のひとつと考えて事業の経営にあたっており、配当につきましては1株当たり年10円を安定配当しております。今後も、企業体質の一層の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保の充実等を勘案しながら、配当を決定する方針を採ってまいります。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、取締役会であります。

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。

なお、当期におきましても、少子化と景気低迷による厳しい経営環境にあるなか、安定的な利益還元という点に配慮し、1株当たり年10円の配当を実施いたしました。

内部留保資金につきましては、教室開設や既存教室環境整備のための設備投資資金に活用し、事業の拡大に努めてまいります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成30年4月16日取締役会決議	99	10

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成26年2月	平成27年2月	平成28年2月	平成29年2月	平成30年2月
最高(円)	311	295	369	586	495
最低(円)	247	207	211	286	369

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年9月	10月	11月	12月	平成30年1月	2月
最高(円)	495	475	472	472	458	446
最低(円)	402	440	451	442	437	389

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

男性 9名 女性 -名 (役員のうち女性の比率-%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		下屋 俊裕	昭和27年11月20日生	昭和52年4月 当社入社 平成9年3月 第一事業本部教育本部長に就任 平成11年3月 第二事業本部教育本部長に就任 平成13年5月 当社取締役第二事業本部教育本部長に就任 平成20年3月 当社取締役第二事業本部本部長に就任 平成20年6月 当社常務取締役に就任 平成22年3月 株式会社ウイングネット代表取締役社長に就任 株式会社市進取締役副社長に就任 平成23年5月 当社代表取締役社長に就任(現任) 平成23年9月 株式会社江戸カルチャーセンター代表取締役社長に就任 平成26年3月 株式会社江戸カルチャーセンター取締役会長に就任 平成27年3月 株式会社ウイングネット取締役会長に就任 平成30年3月 株式会社市進ロボ代表取締役社長に就任(現任)	(注)3	40,000
常務 取締役		小笠原 宏司	昭和29年9月24日生	昭和60年8月 当社入社 平成21年3月 当社グループ教育本部総合管理本部本部長に就任 平成22年3月 株式会社ウイングネット執行役員事業統括本部本部長に就任 平成23年3月 株式会社ウイングネット代表取締役社長に就任 平成24年3月 株式会社茨進常務取締役に就任 平成24年5月 当社取締役に就任 平成25年3月 株式会社茨進代表取締役社長に就任 株式会社ウイングネット代表取締役会長に就任 平成26年5月 当社常務取締役に就任(現任) 平成28年10月 株式会社SIGN-1取締役に就任(現任) 平成29年3月 株式会社市進代表取締役社長に就任(現任) 平成30年3月 株式会社アンドゥ取締役に就任(現任)	(注)3	22,500
常務 取締役	統括本部 本部長	竹内 厚	昭和32年12月17日生	昭和59年9月 当社入社 平成20年3月 当社業務本部業務第二本部長に就任 平成21年3月 当社執行役員業務本部企画本部長・第二管理本部長に就任 平成23年3月 当社統括本部副本部長・第二管理部長・人事部長に就任 平成23年3月 ジャパンライム株式会社取締役に就任 平成23年5月 当社取締役に就任 平成23年6月 株式会社市進アシスト代表取締役社長に就任(現任) 平成25年3月 株式会社市進ケアサービス代表取締役社長に就任 平成26年3月 当社統括本部本部長に就任(現任) 平成27年5月 当社常務取締役に就任(現任)	(注)3	7,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役		土坂 恭司	昭和34年12月31日生	昭和63年3月 平成21年3月 平成22年3月 平成23年3月 平成24年3月 平成24年5月 平成25年3月 平成29年2月 平成29年3月	当社入社 当社第二事業本部運営管理本部本部長に就任 株式会社市進執行役員第二事業本部運営本部運営支援部部長に就任 当社執行役員統括本部統括本部付に就任 当社統括本部副本部長に就任 株式会社市進取締役に就任 当社取締役に就任(現任) 株式会社市進代表取締役に就任 株式会社TOKYO GLOBAL GATEWAY取締役に就任(現任) 株式会社茨進代表取締役に就任(現任)	(注)3	23,300
取締役		朝賀 万紀	昭和31年8月2日生	昭和59年11月 平成21年3月 平成22年3月 平成26年7月 平成27年3月 平成27年3月 平成28年3月 平成29年5月	当社入社 当社第一事業本部第一運営本部本部長に就任 株式会社市進執行役員第一事業部副校長に就任 株式会社個学舎取締役に就任 当社執行役員 株式会社個学舎代表取締役に就任(現任) 株式会社アンドゥ代表取締役に就任 当社取締役に就任(現任)	(注)3	52,100
取締役		小幡 績	昭和42年10月5日生	平成4年4月 平成11年7月 平成13年11月 平成13年12月 平成15年4月 平成28年5月	大蔵省(現財務省)入省 大蔵省退官 ハーバード大学経済学博士 (Ph.D. Economics)取得 一橋大学経済研究所専任講師に就任 慶應義塾大学大学院経営管理研究科准教授に就任(現任) 当社取締役に就任(現任)	(注)3	-
常勤監査役		武井 孝雄	昭和26年10月17日生	昭和54年2月 平成12年3月 平成15年3月 平成26年11月 平成27年5月	当社入社 株式会社個学舎運営本部本部長に就任 株式会社個学舎取締役に就任 当社顧問に就任 当社常勤監査役に就任(現任)	(注)4	27,000
監査役		萩原 壽治	昭和34年8月4日生	平成4年3月 平成5年10月 平成7年10月 平成23年5月	公認会計士登録 萩原壽治公認会計士事務所開業 税理士登録 当社監査役に就任(現任)	(注)4	5,000



役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
監査役		小嶋 一美	昭和25年11月9日生	昭和61年5月 平成8年3月 平成9年5月 平成15年5月 平成19年3月  平成24年3月 平成25年5月 平成27年5月	株式会社パルコ入社 同社管理本部経理財務局経理部長 同社取締役管理本部財務局長 同社取締役兼常務執行役企画室長 同社取締役兼専務執行役経理・財務局長  同社専務執行役財務 / I R 部担当 当社常勤監査役に就任 当社監査役に就任(現任)	(注) 4	5,000
計							181,900

- (注) 1. 取締役 小幡績は、社外取締役であります。  
2. 監査役 萩原壽治及び小嶋一美は、社外監査役であります。  
3. 平成30年5月29日開催の定時株主総会の終結の日から1年間  
4. 平成27年5月28日開催の定時株主総会の終結の日から4年間

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに対する基本的な考え方

当社グループは、継続企業としてあらゆる事業活動において公明正大かつ責任のある企業行動を確実に実践し、グループ全体の企業価値を最大限に向上させていくことが重要な経営課題であると考えております。

厳しい経営環境のもと、グループ一丸となった経営戦略の策定及び実践、環境の変化に対応する迅速な意思決定と業務執行を推進するとともに、すべてのステークホルダーからの信頼と信託に応えるべく、経営の健全性と透明性の確保に努めることをコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方としております。

企業統治の体制

#### イ．企業統治の体制の概要

取締役会は、本有価証券報告書提出日現在、取締役6名（うち、社外取締役1名）で構成され、定例または臨時の取締役会を開催し、経営上の重要な意思決定を行うとともに、各取締役の業務執行を監督する機関として運営を行っております。また、取締役、執行役員が出席する経営会議（役員会）を毎月数回開催し、社内各部門の業務執行状況等を共有し、課題や問題点を把握するとともに経営上の必要事項の意思決定を行っております。

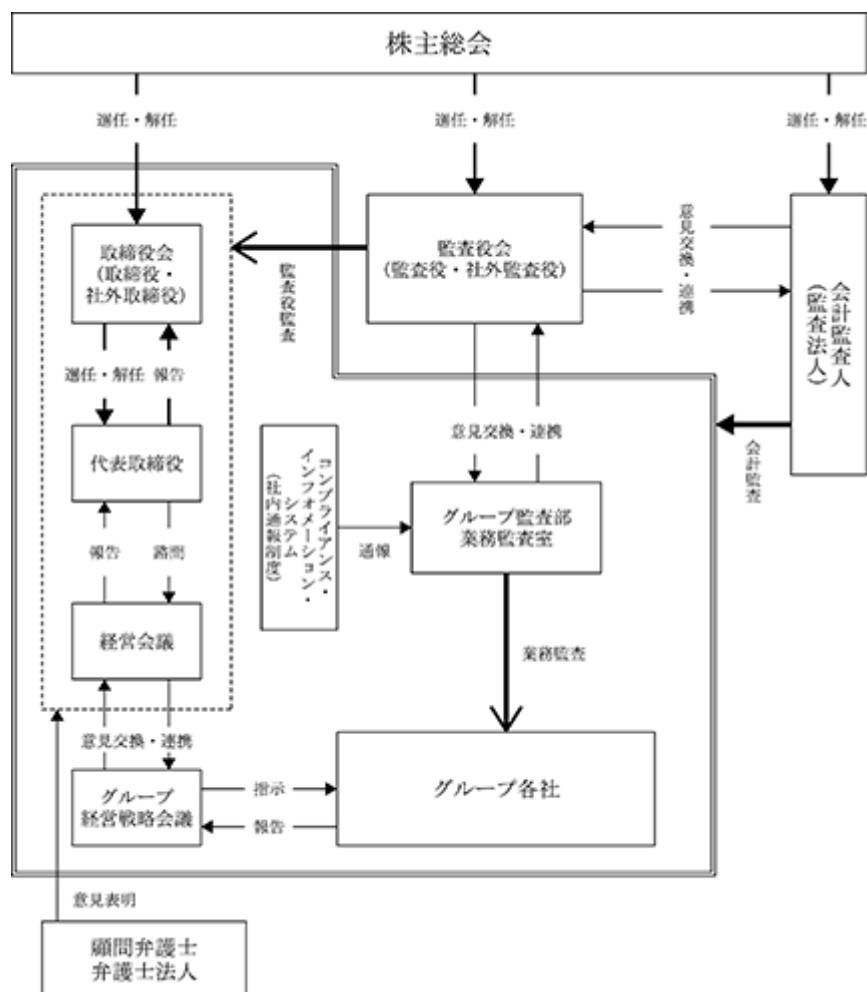
当社は監査役会を設置しております。監査役会は常勤監査役1名、非常勤監査役2名（2名とも社外監査役）で構成され、定例または臨時の監査役会を実施しております。取締役会には監査役全員が参加し、適宜意見表明を行うとともに、各取締役の業務執行状況につき監査を行っております。

#### ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社の取締役は社外取締役1名を含む6名で構成されており、少人数構成による迅速な経営判断と客観的、中立的経営監視機能の向上との両立が可能な体制となっております。また、監査役3名のうち2名を社外監査役とすることで、実効性のある経営の監視監督に努め、経営の健全性、透明性の維持、確保を図るため、現状の体制を採用しております。

## 八．内部統制システムの整備の状況

内部統制システムは次のとおりであります。



## 二．リスク管理体制の整備の状況

当社では、内部監査を実施するグループ監査部業務監査室を各事業会社及び当社統括本部とは独立した部門として設置しており、「内部監査規程」に基づく社内業務監査を計画的に実施し、内部牽制を図っております。また、その監査結果、問題点及び今後の課題は経営会議及び代表取締役に報告する体制を採用しております。

## ホ．当社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

子会社等の代表取締役は取締役会や経営会議、グループ経営戦略会議にて経営計画、経過報告、財務報告等の重要な報告を行い、その構成員からの指摘、助言、追加提案等を受け、業務執行の状況を把握できる体制を構築し、子会社等に対し必要な指示、指導を行い、業務の適正を確保しております。

法令に関する事項や契約事項についても、法務部において相談窓口を設置し、子会社の業務執行に必要な事項について顧問弁護士等の専門的判断を提供しております。

#### 内部監査及び監査役監査

内部監査部門としてのグループ監査部は5名で構成され、当社及び当社グループ各社の法令・規程等の遵守状況について、年間業務監査計画に基づき、業務活動全般に亘る定期的または必要に応じて随時の訪問監査・書類監査を実施し、問題点や今後の課題などを経営会議及び代表取締役様に報告を行っております。

監査役会と業務監査室は、定期的に会議を実施し、社内各部署の法令遵守の状況及び問題点と課題を相互に把握し、監査機能の強化を図っております。

監査役会及び業務監査室は、会計監査人と認識を共通にするために三者合同での会議や打合せを適宜実施し、連携を図っております。

また、当社では、法令遵守に基づく活動を行うべく、顧問弁護士及び弁護士法人への相談体制も整えており、本格的なコンプライアンス体制の確立に向けてさらなる努力を継続しております。さらに、従業員が法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事実を発見した際には、直接、通報や相談することのできる制度「コンプライアンス・インフォメーション・システム」により、経営者へのより適切な報告体制を確保しております。

個人情報保護に関しましては、個人情報保護委員会を組織し、定例的な会議を通して、社内各部署の業務が個人情報保護規程に基づき適正に行われているかを確認しております。

#### 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は取締役6名中1名、社外監査役は監査役3名中2名であります。当社と当社の社外取締役及び社外監査役との間には、特別な利害関係はありません。

社外取締役の小幡績氏は行動ファイナンス及び企業金融を専門とする経済学者として幅広い知見を有するものであります。

また、社外監査役として萩原壽治氏、小嶋一美氏の2名を選任しております。

萩原壽治氏は公認会計士の資格を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

小嶋一美氏は、株式会社パルコにて会計・財務に関する豊富な実務経験と専門知識を有し、会社経営を統括する十分な見識を有するものであります。

当社は、社外取締役または社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針として明確に定めたものではありませんが、選任にあたっては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣からの独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを前提に判断しております。

#### 役員報酬の内容

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	80,280	80,280	-	-	-	4
うち社外取締役分	4,800	4,800	-	-	-	1
監査役	14,400	14,400	-	-	-	3
うち社外監査役分	6,000	6,000	-	-	-	2
合計	94,680	94,680	-	-	-	7
うち社外役員分	10,800	10,800	-	-	-	3

ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

八．役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員の報酬については、株主総会で決議された限度内で、取締役については取締役会の決議により、監査役については監査役会の協議により決定しております。

なお、取締役の報酬限度額は、平成22年5月28日開催の第36回定時株主総会において年額250,000千円、監査役の報酬限度額は、平成3年5月28日開催の第17回定時株主総会において年額20,000千円とする旨決議されております。

株式の保有状況

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額が最も大きい会社（最大保有会社）である当社について以下のとおりであります。

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 13 銘柄

貸借対照表計上額の合計額 229,909 千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

（前事業年度）

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表上 計上額(千円)	保有目的
(株)学研ホールディングス	3,380,000	1,054,560	業務提携における関係の維持、強化
(株)ウィザス	220,000	84,260	業務提携における関係の維持、強化
(株)千葉銀行	49,475	38,837	金融取引の維持、強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	21,520	15,890	金融取引の維持、強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	32,710	6,859	金融取引の維持、強化
(株)千葉興業銀行	7,700	4,897	金融取引の維持、強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	500	2,188	金融取引の維持、強化
(株)京葉銀行	3,645	1,888	金融取引の維持、強化
(株)早稲田アカデミー	500	653	事業戦略投資

（注） 印は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、上場銘柄すべてについて記載していません。

(当事業年度)  
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表上 計上額(千円)	保有目的
(株)ウィザス	220,000	95,700	業務提携における関係の維持、強化
(株)千葉銀行	49,475	43,933	金融取引の維持、強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	21,520	16,404	金融取引の維持、強化
(株)早稲田アカデミー	7,100	11,913	事業戦略投資
(株)みずほフィナンシャルグループ	32,710	6,522	金融取引の維持、強化
(株)千葉興業銀行	7,700	3,788	金融取引の維持、強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	500	2,343	金融取引の維持、強化
(株)京葉銀行	3,645	1,844	金融取引の維持、強化

(注) 印は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、上場銘柄すべてについて記載していません。

八 純投資目的で保有する投資株式  
該当事項はありません。

会計監査の状況

当社は、会計監査人として、太陽有限責任監査法人と会社法及び金融商品取引法に基づく監査契約を締結し、会計監査を受けております。業務を執行した公認会計士は柴谷哲朗氏、石井雅也氏であり、会計監査業務に係わる補助者は、公認会計士10名、その他11名であります。

当社と会計監査人との間には資本的関係または取引関係その他利害関係はありません。

責任限定契約の内容

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の賠償責任について法令に定める要件に該当する場合には賠償責任を限定する旨の契約(責任限定契約)を締結しております。当該契約に基づく賠償責任の限度額は法令の定める最低責任限度額であります。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ. 剰余金の配当等の決定

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定めることができる旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

ロ. 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

**取締役の定数**

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

**取締役の選任及び解任の決議要件**

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

なお、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨も定款に定めております。

また、解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

**株主総会の特別決議要件**

会社法第309条第2項に定める特別決議要件について、定款に別に定めがある場合を除き、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

**(2) 【監査報酬の内容等】**

**【監査公認会計士等に対する報酬の内容】**

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	22,000	-	23,000	-
計	22,000	-	23,000	-

**【その他重要な報酬の内容】**

該当事項はありません。

**【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】**

該当事項はありません。

**【監査報酬の決定方針】**

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、当社の規模及び監査日数等を勘案し、監査役会の同意を得て代表取締役が決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年3月1日から平成30年2月28日まで)及び事業年度(平成29年3月1日から平成30年2月28日まで)に係る連結財務諸表及び財務諸表について、太陽有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社グループは、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。また、各種団体が主催する講習会や研修への参加、会計専門誌の購読等により、積極的に専門知識の蓄積や情報収集活動に努めております。



1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,761,527	3,521,947
受取手形及び売掛金	74,546	109,440
商品及び製品	175,748	200,122
仕掛品	5,669	16,808
貯蔵品	7,431	8,794
繰延税金資産	198,956	170,904
未収入金	<sup>2</sup> 521,892	<sup>2</sup> 471,889
その他	450,440	465,104
貸倒引当金	10,497	11,699
流動資産合計	3,185,715	4,953,311
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	7,556,143	5,560,005
減価償却累計額及び減損損失累計額	4,973,585	4,204,552
建物及び構築物(純額)	<sup>2, 3</sup> 2,582,558	<sup>2, 3</sup> 1,355,453
機械装置及び運搬具	21,975	4,053
減価償却累計額及び減損損失累計額	19,672	2,571
機械装置及び運搬具(純額)	2,303	1,481
工具、器具及び備品	1,398,686	1,388,570
減価償却累計額及び減損損失累計額	1,197,373	1,162,216
工具、器具及び備品(純額)	<sup>3</sup> 201,312	<sup>3</sup> 226,353
土地	<sup>2, 4</sup> 934,233	<sup>2, 4</sup> 374,608
リース資産	766,182	1,999,591
減価償却累計額及び減損損失累計額	654,341	653,423
リース資産(純額)	111,840	1,346,167
有形固定資産合計	3,832,249	3,304,064
<b>無形固定資産</b>		
のれん	300,324	367,649
映像授業コンテンツ	223,948	247,440
リース資産	17,840	7,469
その他	105,888	142,344
無形固定資産合計	648,002	764,904
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	<sup>1</sup> 1,407,120	<sup>1</sup> 379,048
長期貸付金	7,339	336,386
繰延税金資産	15,051	53,596
敷金及び保証金	<sup>2</sup> 1,736,387	<sup>2</sup> 1,814,219
その他	51,720	9,635
投資その他の資産合計	3,217,619	2,592,885
固定資産合計	7,697,870	6,661,854
<b>繰延資産</b>		
株式交付費	970	-
繰延資産合計	970	-
資産合計	10,884,556	11,615,166

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	5,911	8,250
短期借入金	2 500,000	2 500,000
1年内返済予定の長期借入金	2 1,069,543	2 1,040,645
リース債務	51,081	181,624
未払金	3 1,332,724	3 1,381,516
未払法人税等	85,767	91,143
前受金	307,207	354,243
賞与引当金	251,256	279,499
その他	160,366	260,309
流動負債合計	3,763,857	4,097,231
<b>固定負債</b>		
長期借入金	2 3,151,479	2 2,610,388
リース債務	98,390	1,202,392
退職給付に係る負債	1,362,997	1,357,738
繰延税金負債	149,047	9,077
資産除去債務	204,159	215,059
その他	3 58,664	3 390,481
固定負債合計	5,024,738	5,785,136
負債合計	8,788,595	9,882,368
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,476,237	1,476,237
資本剰余金	1,145,914	1,145,914
利益剰余金	323,995	481,656
自己株式	38,657	272,441
株主資本合計	2,259,498	1,868,053
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	377,792	54,068
土地再評価差額金	4 363,830	4 41,385
為替換算調整勘定	2,272	2,027
退職給付に係る調整累計額	175,226	145,910
その他の包括利益累計額合計	163,537	135,254
純資産合計	2,095,961	1,732,798
負債純資産合計	10,884,556	11,615,166

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成28年3月1日 至平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自平成29年3月1日 至平成30年2月28日)
売上高	15,956,480	15,672,005
売上原価	12,960,022	12,936,182
売上総利益	2,996,458	2,735,822
販売費及び一般管理費	1 2,484,586	1 2,387,993
営業利益	511,871	347,829
営業外収益		
受取利息	1,924	2,233
受取配当金	27,380	7,674
持分法による投資利益	-	1,059
助成金収入	2,946	2,204
受取事務手数料	15,350	-
自動販売機収入	5,893	5,711
業務受託料収入	3,316	3,956
雑収入	21,549	6,798
営業外収益合計	78,361	29,639
営業外費用		
支払利息	73,865	77,251
持分法による投資損失	7,739	-
株式交付費償却	3,883	970
雑損失	15,691	27,778
営業外費用合計	101,179	106,001
経常利益	489,053	271,467
特別利益		
有形固定資産売却益	2 93,618	2 17,152
投資有価証券売却益	-	536,629
原状回復費戻入益	21,411	12,536
特別利益合計	115,029	566,318
特別損失		
有形固定資産売却損	3 -	3 28,367
固定資産除却損	4 116,319	4 64,591
減損損失	5 108,406	5 228,014
支払手数料	-	64,824
その他	13,600	6,732
特別損失合計	238,326	392,529
税金等調整前当期純利益	365,755	445,256
法人税、住民税及び事業税	155,373	184,394
法人税等調整額	23,772	8,764
法人税等合計	131,600	175,630
当期純利益	234,155	269,626
親会社株主に帰属する当期純利益	234,155	269,626

## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
当期純利益	234,155	269,626
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	214,366	323,724
為替換算調整勘定	847	244
退職給付に係る調整額	21,195	29,316
その他の包括利益合計	234,714	294,162
包括利益	468,870	24,536
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	468,870	24,536
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,475,350	1,145,027	454,847	38,657	2,126,872
当期変動額					
新株の発行 （新株予約権の行使）	887	887			1,774
剰余金の配当			103,302		103,302
親会社株主に帰属する 当期純利益			234,155		234,155
自己株式の取得					-
土地再評価差額金の取崩					-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	887	887	130,852	-	132,626
当期末残高	1,476,237	1,145,914	323,995	38,657	2,259,498

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	163,426	363,830	1,425	196,422	398,252	1,620	1,730,239
当期変動額							
新株の発行 （新株予約権の行使）							1,774
剰余金の配当							103,302
親会社株主に帰属する 当期純利益							234,155
自己株式の取得							-
土地再評価差額金の取崩							-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	214,366	-	847	21,195	234,714	1,620	233,094
当期変動額合計	214,366	-	847	21,195	234,714	1,620	365,721
当期末残高	377,792	363,830	2,272	175,226	163,537	-	2,095,961

当連結会計年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,476,237	1,145,914	323,995	38,657	2,259,498
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)					-
剰余金の配当			104,842		104,842
親会社株主に帰属する 当期純利益			269,626		269,626
自己株式の取得				233,784	233,784
土地再評価差額金の取崩			322,445		322,445
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	157,661	233,784	391,445
当期末残高	1,476,237	1,145,914	481,656	272,441	1,868,053

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	377,792	363,830	2,272	175,226	163,537	-	2,095,961
当期変動額							
新株の発行 (新株予約権の行使)							-
剰余金の配当							104,842
親会社株主に帰属する 当期純利益							269,626
自己株式の取得							233,784
土地再評価差額金の取崩							322,445
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	323,724	322,445	244	29,316	28,282	-	28,282
当期変動額合計	323,724	322,445	244	29,316	28,282	-	363,163
当期末残高	54,068	41,385	2,027	145,910	135,254	-	1,732,798

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	365,755	445,256
減価償却費	579,572	557,534
減損損失	108,406	228,014
のれん償却額	62,552	60,508
差入保証金償却額	2,766	8,494
貸倒引当金の増減額（は減少）	4,089	1,202
賞与引当金の増減額（は減少）	5,922	28,243
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	49,506	5,259
受取利息及び受取配当金	29,304	9,908
支払利息	73,865	77,251
固定資産売却損益（は益）	93,618	11,214
固定資産除却損	116,319	64,591
支払手数料	-	64,824
持分法による投資損益（は益）	7,739	1,059
売上債権の増減額（は増加）	18,970	28,144
たな卸資産の増減額（は増加）	51,242	36,876
仕入債務の増減額（は減少）	1,074	2,338
未払金の増減額（は減少）	79,817	59,681
前受金の増減額（は減少）	11,855	47,036
投資有価証券売却損益（は益）	-	536,629
未払消費税等の増減額（は減少）	18,554	79,783
その他	8,898	91,767
小計	1,244,064	1,090,503
利息及び配当金の受取額	29,531	9,619
利息の支払額	70,228	74,217
法人税等の支払額	170,750	186,030
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,032,617	839,874
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額（は増加）	148,397	361,983
有形固定資産の売却による収入	299,350	360,128
有形固定資産の取得による支出	474,843	577,075
映像授業コンテンツの制作による支出	160,513	160,020
投資有価証券の取得による支出	92,800	19,670
投資有価証券の売却による収入	25,900	1,109,107
長期貸付けによる支出	1,070	301,060
長期貸付金の回収による収入	5,814	3,144
敷金及び保証金の差入による支出	123,845	157,460
敷金及び保証金の回収による収入	125,321	58,404
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2	2
事業譲渡による支出	3	3
その他	46,237	111,900
投資活動によるキャッシュ・フロー	675,045	413,201

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 3月 1日 至 平成29年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 平成29年 3月 1日 至 平成30年 2月 28日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額（ は減少）	300,000	-
長期借入れによる収入	1,400,000	1,450,000
長期借入金の返済による支出	1,066,009	2,019,989
社債の償還による支出	24,000	-
株式の発行による収入	154	-
自己株式の取得による支出	-	233,784
配当金の支払額	103,589	104,603
リース債務の返済による支出	78,808	59,035
セール・アンド・リースバックによる収入	-	1,850,000
セール・アンド・リースバックによる支出	-	55,500
セールアンド割賦バック取引による収入	32,835	-
セールアンド割賦バック取引による支出	38,891	3,167
財務活動によるキャッシュ・フロー	178,308	823,919
現金及び現金同等物に係る換算差額	905	395
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	178,357	2,077,391
現金及び現金同等物の期首残高	744,761	923,119
現金及び現金同等物の期末残高	1 923,119	1 3,000,511



【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 12社

株式会社市進  
株式会社個学舎  
株式会社茨進  
株式会社ウイングネット  
株式会社アンドゥ  
株式会社まなびソリューションズ  
ジャパンライム株式会社  
株式会社江戸カルチャーセンター  
株式会社市進ケアサービス  
株式会社市進アシスト  
ICHISHIN INDIA CONSULTANT PRIVATE LIMITED  
株式会社時の生産物

(注) 上記のうち、株式会社時の生産物は当連結会計年度において新たに株式を取得したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

非連結子会社 2社

香港市進有限公司  
市進櫻華(北京)国際教育諮詢有限公司

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社 2社

持分法を適用した関連会社のうち主要な会社等の名称  
株式会社GIビレッジ  
株式会社SIGN-1

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称

非連結子会社  
香港市進有限公司  
市進櫻華(北京)国際教育諮詢有限公司  
関連会社  
株式会社TOKYO GLOBAL GATEWAY

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない非連結子会社または関連会社はいずれも、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。

(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法を適用している会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、ICHISHIN INDIA CONSULTANT PRIVATE LIMITEDの決算日は3月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。なお、その他の連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

#### 4. 会計方針に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### 有価証券

持分法を適用していない非連結子会社株式

移動平均法に基づく原価法によっております。

###### 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）によっております。

###### その他有価証券

###### 時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

###### 時価のないもの

移動平均法に基づく原価法によっております。

###### たな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げ方法）によっております。

###### 商品及び製品

先入先出法

###### 仕掛品

個別法による原価法

###### 貯蔵品

最終仕入原価法

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

###### 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以後取得の建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以後取得の建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 8～60年

機械装置及び運搬具 4～6年

工具、器具及び備品 3～20年

###### 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、映像授業コンテンツについては、見積サービス提供期間（5年以内）に基づく定額法によっております。

###### リース資産

###### 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却と同一の方法によっております。

###### 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

##### (3) 重要な引当金の計上基準

###### 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収の可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

###### 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づく、当連結会計年度の負担額を計上しております。

##### (4) 退職給付に係る会計処理の方法

###### 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

#### 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12～14年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

#### 小規模企業等における簡便法の採用

当社及び一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

#### (5) 重要な収益の計上基準

納入金要領に基づき、授業料、講習料及び教材費等は生徒の在籍期間に応じて計上し、入会金は生徒を受け入れた連結会計年度の収益として計上しております。

#### (6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

#### (7) 重要なヘッジ会計の方法

##### ヘッジ会計の方法

金利スワップを実施し、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

##### ヘッジ手段とヘッジ対象

（ヘッジ手段）金利スワップ

（ヘッジ対象）借入金の利息

##### ヘッジ方針

当社は借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。

##### ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。

#### (8) のれんの償却方法及び償却期間

5～10年で均等償却しております。

#### (9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

#### (10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

##### 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

##### 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日改正 企業会計基準委員会)
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日最終改正 企業会計基準委員会)

(1) 概要

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する実務指針を企業会計基準委員会に移管するに際して、基本的にその内容を踏襲した上で、必要と考えられる以下の見直しが行われたものであります。

(会計処理の見直しを行った主な取扱い)

- ・個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱い
- ・(分類1)に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱い

(2) 適用予定日

平成32年2月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「雑収入」に含めておりました「業務受託料収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「雑収入」に表示していた24,866千円は、「業務受託料収入」3,316千円、「雑収入」21,549千円として組み替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
投資有価証券(株式)	139,617千円	140,676千円
投資有価証券(出資金)	-	8,452
合計	139,617	149,129

2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。

(担保に供している資産)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
未収入金	30,000千円	-千円
建物	1,522,398	342,887
土地	904,233	374,608
敷金及び保証金	268,327	268,327
合計	2,724,960	985,823

(上記に対応する債務)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
短期借入金	500,000千円	500,000千円
1年内返済予定の長期借入金	708,281	517,055
長期借入金	2,122,971	891,876
合計	3,331,252	1,908,931

3 セールアンド割賦バック取引による購入資産で所有権が売主に留保されたものがあります。

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
帳簿価額の内訳		
建物	28,252千円	25,265千円
工具、器具及び備品	4,134	2,703
対応する債務		
流動負債 未払金	6,361	6,466
固定負債 その他	25,948	19,481

4 当社グループは「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価に伴う差額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に基づき、近隣の地価公示価格に合理的な調整を加味した方法により算出しております。

再評価を行った年月日 平成14年2月28日

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	102,984千円	29,545千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
広告宣伝費	612,878千円	618,468千円
給料及び手当	578,650	503,038
賞与引当金繰入額	84,521	92,301
退職給付費用	49,462	50,314
貸倒引当金繰入額	9,239	6,375

2 有形固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
土地	93,148千円	16,798千円
車両	469	354

3 有形固定資産売却損の内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
建物及び構築物	- 千円	23,153千円
工具、器具及び備品	-	5,213

4 固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
建物及び構築物	10,530千円	11,050千円
機械装置及び運搬具	-	371
工具、器具及び備品	781	308
無形固定資産	24	1,307
取壊撤去費用等	104,983	51,552

## 5 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

用途	種類	場所
事業用	建物、その他	千葉県千葉市等
その他	のれん	-

当社グループは、保有する資産を事業用及び共用に区分し、事業用資産については個々の拠点をグルーピングの単位としております。

既存の営業拠点について、厳密に資産性を考慮し、業績低迷などにより収益性が悪化している資産グループについて減損損失を認識いたしました。その結果、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失72,574千円として特別損失に計上しました。その内訳は建物及び構築物53,859千円、工具、器具及び備品12,478千円、その他6,236千円であります。

のれんについては、株式会社アンドウの35,831千円について当初取得時に想定していた超過収益力が見込めなくなったことから、のれんの未償却残高の全額を減損損失として計上しております。

なお、上記資産グループの回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としております。正味売却価額は、不動産鑑定評価等に基づき算定し、使用価値は、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため零として算定しております。

当連結会計年度（自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日）

用途	種類	場所
事業用	建物、その他	茨城県龍ヶ崎市、埼玉県川越市等

当社グループは、保有する資産を事業用及び共用に区分し、事業用資産については個々の拠点をグルーピングの単位としております。

既存の営業拠点について、厳密に資産性を考慮し、業績低迷などにより収益性が悪化している資産グループについて減損損失を認識いたしました。その結果、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失228,014千円として特別損失に計上しました。その内訳は建物及び構築物165,462千円、工具、器具及び備品35,466千円、土地23,971千円、その他3,113千円であります。

なお、上記資産グループの回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としております。正味売却価額は、不動産鑑定評価等に基づき算定し、使用価値は、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため零として算定しております。

## (連結包括利益計算書関係)

## その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	301,824千円	71,528千円
組替調整額	-	536,629
税効果調整前	301,824	465,101
税効果額	87,458	141,376
その他有価証券評価差額金	214,366	323,724
為替換算調整勘定		
当期発生額	847	244
退職給付に係る調整額		
当期発生額	14,996	149
組替調整額	36,192	29,466
退職給付に係る調整額	21,195	29,316
その他の包括利益合計	234,714	294,162

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
普通株式	10,450,888	154,000	-	10,604,888

## (変動事由の概要)

新株の発行(新株予約権の行使)

新株予約権の権利行使による増加 154,000株

## 2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
普通株式	120,590	-	-	120,590

## 3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年4月14日取締役会	普通株式	103,302	10.00	平成28年2月29日	平成28年5月13日



(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年4月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	104,842	10.00	平成29年2月28日	平成29年5月16日

当連結会計年度(自平成29年3月1日至平成30年2月28日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株 式数(株)	当連結会計年度増加株 式数(株)	当連結会計年度減少株 式数(株)	当連結会計年度末株式 数(株)
普通株式	10,604,888	-	-	10,604,888

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株 式数(株)	当連結会計年度増加株 式数(株)	当連結会計年度減少株 式数(株)	当連結会計年度末株式 数(株)
普通株式	120,590	573,000	-	693,590

(変動事由の概要)

平成29年7月21日の取締役会決議による自己株式の取得 573,000株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年4月14日 取締役会	普通株式	104,842	10.00	平成29年2月28日	平成29年5月16日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年4月16日 取締役会	普通株式	利益剰余金	99,112	10.00	平成30年2月28日	平成30年5月15日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
現金及び預金勘定	1,761,527千円	3,521,947千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	838,408	521,436
現金及び現金同等物	923,119	3,000,511

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

株式の取得により新たに株式会社時の生産物を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。

	(千円)
流動資産	74,685
固定資産	4,988
のれん	127,833
流動負債	22,508
株式の取得価額	185,000
手数料等	9,802
現金及び現金同等物	42,422
差引:株式取得による支出	152,379

3 現金及び現金同等物を対価とする事業の譲渡にかかる資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

当社の連結子会社である株式会社市進の埼玉地区における市進学院の事業の譲渡に伴う資産及び負債の内訳並びに事業の譲渡価額と事業譲渡による支出は次のとおりであります。

	(千円)
流動資産	95,132
流動負債	10,044
固定負債	85,087
事業の譲渡価額	-
現金及び現金同等物	83,724
差引:事業譲渡による支出	83,724

当連結会計年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

・無形固定資産

主として、映像事業に関わるサポートシステム(ソフトウェア)であります。

リース資産の減価償却の方法

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

・有形固定資産

主として、茨城物件のセール・アンド・リースバック取引に係るリース資産及び映像事業におけるパソコン(工具、器具及び備品)並びにサーバー・ネットワーク機器(工具、器具及び備品)であります。

・無形固定資産

主として、生徒在籍管理・収納管理システム(ソフトウェア)及び会計情報システム(ソフトウェア)であります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
1年内	177,792	219,589
1年超	687,337	737,013
合計	865,129	956,602

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については一時的な余資を安全性の高い金融資産で運用し、また設備投資資金を銀行借入により調達しております。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は顧客等の信用リスクに晒されております。投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動等のリスクに晒されております。長期貸付金は関係会社等への貸付金であり、貸付先の信用リスクに晒されております。敷金及び保証金は主に教場の賃借契約に基づくものであり貸主の信用リスクに晒されております。なお、敷金及び保証金は解約時に返還されるものであります。

営業債務である買掛金はそのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

デリバティブ取引は、変動金利の借入金の金利変動リスク回避のための金利スワップ取引を行っております。なお、ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針及びヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. 会計方針に関する事項(7) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク

当社グループは、営業債権について取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、回収懸念の早期把握及び対応を行い、リスクの軽減を図っております。

長期貸付金については、貸付先の財務状況を定期的に把握し、早期にリスクの軽減を図っております。

市場リスク等

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

借入金のうち、一部の長期借入金については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。

資金調達に係る流動性リスク

当社グループは、適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に関する市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成29年2月28日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,761,527	1,761,527	-
(2) 受取手形及び売掛金	74,546	74,546	-
(3) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	10,000	10,000	-
その他有価証券	1,210,034	1,210,034	-
(4) 未収入金	521,892	521,892	-
(5) 長期貸付金( )	7,339	7,339	-
(6) 敷金及び保証金	1,736,387	1,501,580	234,806
資産計	5,321,727	5,086,921	234,806
(1) 買掛金	5,911	5,911	-
(2) 短期借入金	500,000	500,000	-
(3) 未払金	1,332,724	1,332,724	-
(4) 未払法人税等	85,767	85,767	-
(5) 前受金	307,207	307,207	-
(6) 長期借入金	4,221,022	4,203,259	17,762
(7) リース債務( )	149,472	149,472	-
負債計	6,602,104	6,584,341	17,762
デリバティブ取引	-	-	-

当連結会計年度（平成30年2月28日）

	連結貸借対照表計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	3,521,947	3,521,947	-
(2) 受取手形及び売掛金	109,440	109,440	-
(3) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	-	-	-
その他有価証券	182,450	182,450	-
(4) 未収入金	471,889	471,889	-
(5) 長期貸付金（ ）	336,386	336,386	-
(6) 敷金及び保証金	1,814,219	1,593,402	220,817
資産計	6,436,332	6,215,515	220,817
(1) 買掛金	8,250	8,250	-
(2) 短期借入金	500,000	500,000	-
(3) 未払金	1,381,516	1,381,516	-
(4) 未払法人税等	91,143	91,143	-
(5) 前受金	354,243	354,243	-
(6) 長期借入金	3,651,033	3,635,276	15,756
(7) リース債務（ ）	1,384,016	1,384,016	-
負債計	7,370,203	7,354,446	15,756
デリバティブ取引	-	-	-

（ ）前連結会計年度において、区分掲記していない「長期貸付金」及び「リース債務」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より記載しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度についても記載しております。

（注）1．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金 (2) 受取手形及び売掛金 (4) 未収入金

これらは概ね短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(5) 長期貸付金

利率をもとに算定した結果、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(6) 敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価については、過去の実績から見積もった平均貸借期間をもとに将来キャッシュ・フローを国債の利回り等の適切な指標の利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

- (1) 買掛金 (2) 短期借入金 (3) 未払金 (4) 未払法人税等 (5) 前受金

これらはすべて短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

- (6) 長期借入金

長期借入金については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金の一部は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

なお、1年内返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めております。

- (7) リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を同様の新規リース取引を行った場合に想定される利率により割引計算を行った結果、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

なお、1年内返済予定のリース債務は、リース債務に含めております。

デリバティブ取引

「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 注記事項(デリバティブ取引関係)」をご参照ください。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
非上場株式	187,085	196,598

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,761,527	-	-	-
受取手形及び売掛金	74,546	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	-	-	10,000	-
未収入金	521,892	-	-	-
長期貸付金	953	3,386	3,000	-
敷金及び保証金	26,992	29,814	-	-

当連結会計年度(平成30年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,521,947	-	-	-
受取手形及び売掛金	109,440	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	-	-	-	-
未収入金	471,889	-	-	-
長期貸付金	386	51,562	141,750	142,687
敷金及び保証金	26,992	2,822	-	-

敷金及び保証金については、返還期日が明確に把握できるものを表示しております。

(注) 4. 短期借入金、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額  
前連結会計年度(平成29年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	500,000	-	-	-	-	-
長期借入金	1,069,543	939,737	656,290	461,289	332,035	762,128
リース債務	51,081	38,193	30,424	16,911	8,056	4,803
合計	1,620,624	977,930	686,714	478,200	340,091	766,931

当連結会計年度(平成30年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	500,000	-	-	-	-	-
長期借入金	1,040,645	757,198	563,455	431,684	225,178	632,873
リース債務	181,624	174,781	162,241	144,376	126,734	594,258
合計	1,722,269	931,979	725,696	576,060	351,912	1,227,131

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成29年2月28日)

区分	種類	連結貸借対照表計上 額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照 表計上額を超えない もの	社債	10,000	10,000	-
	小計	10,000	10,000	-
合計		10,000	10,000	-

当連結会計年度(平成30年2月28日)

該当事項はありません。

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成29年2月28日)

区分	種類	連結貸借対照表計上 額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	株式	1,210,034	667,337	542,697
	小計	1,210,034	667,337	542,697
合計		1,210,034	667,337	542,697

当連結会計年度(平成30年2月28日)

区分	種類	連結貸借対照表計上 額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	株式	178,662	100,503	78,158
	小計	178,662	100,503	78,158
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	株式	3,788	4,350	562
	小計	3,788	4,350	562
合計		182,450	104,854	77,595



3. 連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

種類	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)			当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)		
	売却原価 (千円)	売却額 (千円)	売却損益 (千円)	売却原価 (千円)	売却額 (千円)	売却損益 (千円)
社債	25,000	25,000	-	10,000	10,000	-

売却の理由

前連結会計年度及び当連結会計年度は、早期償還条項に基づく償還によるものであります。

4. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	1,110,330	536,629	-
合計	1,110,330	536,629	-

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成29年2月28日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	728,732	617,204	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成30年2月28日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,402,211	1,110,695	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、従業員に対し退職金規程に基づく確定給付型の退職一時金制度及び確定拠出年金制度を設けております。

当社及び連結子会社の一部の退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
退職給付債務の期首残高	1,334,406千円	1,286,843千円
勤務費用	87,030	90,698
利息費用	5,566	5,703
数理計算上の差異の発生額	14,996	37,579
過去勤務費用の発生額	-	37,728
退職給付の支払額	155,157	94,749
退職給付債務の期末残高	1,286,843	1,288,645

(2) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
退職給付に係る負債の期首残高	78,097千円	76,154千円
退職給付費用	13,678	10,642
退職給付の支払額	15,621	17,704
退職給付に係る負債の期末残高	76,154	69,092

(3) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
非積立型制度の退職給付債務	1,362,997千円	1,357,738千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,362,997	1,357,738
退職給付に係る負債	1,362,997	1,357,738
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,362,997	1,357,738

(注) 簡便法を適用した制度を含みません。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
勤務費用	87,030千円	90,698千円
利息費用	5,566	5,703
数理計算上の差異の費用処理額	16,095	13,714
過去勤務費用の費用処理額	20,097	15,751
簡便法で計算した退職給付費用	13,678	10,642
割増退職金等その他	10,726	12,101
確定給付制度に係る退職給付費用	153,195	148,612

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
過去勤務費用	20,097千円	21,977千円
数理計算上の差異	1,098	51,294
合計	21,195	29,316

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成28年3月1日 至平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自平成29年3月1日 至平成30年2月28日)
未認識過去勤務費用	110,314千円	132,291千円
未認識数理計算上の差異	64,912	13,618
合計	175,226	145,910

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
割引率	0.37%	0.37%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度50,080千円、当連結会計年度44,550千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
	(千円)	(千円)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	382,695	387,414
減損損失	962,229	694,960
賞与引当金	85,914	95,496
繰越欠損金	779,987	783,888
その他	531,518	372,158
繰延税金資産小計	2,742,345	2,333,917
評価性引当額	2,492,208	2,072,245
繰延税金資産合計	250,137	261,672
繰延税金負債		
投資有価証券評価差額	164,904	23,527
資産除去債務	14,487	16,711
その他	6,163	6,710
繰延税金負債合計	185,555	46,949
繰延税金資産の純額	64,581	214,722

前連結会計年度(平成29年2月28日)

なお、上記のほか、土地再評価差額金に係る繰延税金資産が110,820千円あり、全額に評価性引当額を計上しております。

当連結会計年度(平成30年2月28日)

なお、上記のほか、土地再評価差額金に係る繰延税金資産が12,605千円あり、全額に評価性引当額を計上しております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
法定実効税率	32.83%	30.69%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.25	1.61
住民税均等割	8.41	6.85
のれん償却	5.61	4.17
税率変更による影響額	3.73	-
子会社税率差異	7.25	3.17
評価性引当額の増減額	27.65	7.80
その他	2.54	0.76
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.98	39.44

(企業結合等関係)

取得による企業結合

当社は、平成29年12月13日開催の取締役会において、株式会社時の生産物の全株式を取得し、子会社化することについて決議し、同日付で全株式を取得しております。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社時の生産物

事業の内容 デイサービス・居宅介護支援事業

企業結合を行った主な理由

当社グループの企業価値向上及び相乗効果による事業拡大を図ることを目的としております。

企業結合日

平成29年12月13日(みなし取得日 平成29年12月31日)

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

結合後企業の名称

変更ありません

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とした株式取得により、当社が議決権の100%を獲得したためであります。

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成30年1月1日から平成30年2月28日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	185,000千円
取得原価		185,000千円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 9,802千円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん

127,833千円

発生原因

主として株式会社時の生産物の介護事業ノウハウとその介護事業ノウハウを当社グループにおいて展開することでの相乗効果や事業拡大によって期待される超過収益力であります。

償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	74,685千円
固定資産	4,988 "
資産合計	79,674 "
流動負債	22,508 "
負債合計	22,508 "

(7) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響

の概算額及びその算定方法

影響の概算額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

教室、事務所の貸室賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15～30年と見積もり、割引率は0.1～2.1%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
期首残高	222,240千円	204,159千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	9,077	15,108
時の経過による調整額	3,939	3,645
資産除去債務の履行による減少額	14,125	7,853
事業分離に伴う減少額	16,973	-
期末残高	204,159	215,059

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

報告セグメントの概要

当社グループは、教育関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

当社グループは、教育関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日）

当社グループは、教育関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

当社グループは、教育関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日）

当社グループは、教育関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア)連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度(自 平成28年 3月 1日 至 平成29年 2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年 3月 1日 至 平成30年 2月28日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	株式会社学研 ホールディング ス	東京都 品川区	18,357,023	教育関連事業	(被所有) 33.3	業務・資本 提携	学研ホール ディングス 株式の売却	1,110,330	-	-

(注) 1. 取引金額には消費税等を含めておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

株式の売却は、平成29年 5月16日付で当社は株式会社学研ホールディングスの持分法適用会社となり関係が強化されており、株式会社学研ホールディングスの株式を当社が所有し続けなくとも従前の提携関係を継続することに関して特段の支障がないものと判断したことによる売却であり、売却価格は売却直近基準日の株式会社学研ホールディングスの株価を基に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。



## ( 1 株当たり情報 )

	前連結会計年度 (自 平成28年 3月 1日 至 平成29年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年 3月 1日 至 平成30年 2月28日)
1株当たり純資産額	199円91銭	174円83銭
1株当たり当期純利益金額	22円43銭	26円59銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	22円32銭	-

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年 3月 1日 至 平成29年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年 3月 1日 至 平成30年 2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	234,155	269,626
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	234,155	269,626
期中平均株式数(株)	10,437,865	10,138,928
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	51,315	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		-

(重要な後発事象)

取得による企業結合

当社は、平成30年3月16日開催の取締役会において、パス・トラベル株式会社の全株式を取得し、子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結し、平成30年3月29日付で全株式を取得しました。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容並びに規模

被取得企業の名称：パス・トラベル株式会社

事業の内容：旅行事業

資本金：37,000千円

企業結合を行った主な理由

パス・トラベル株式会社は、平成15年9月の会社設立以来、京都営業所を中心に、主に関西方面の大学・企業・個人を顧客として、学術及びビジネス出張、観光などに関する国内外の旅行プランの企画・手配の事業サービスを提供しております。今後は、当社グループの取引先・関連先企業等との関係も活用し、パス・トラベル株式会社東京営業所の業容をさらに拡大してゆくことができると考えております。具体的には、当社グループで実施し4年目を迎えるイングリッシュキャンプなどの各種英語イベントに全国の小中高生が参加できる旅行宿泊プラン、グループ内外の幅広い学習塾が実施する勉強合宿プラン、その他、学校法人の各種旅行ニーズなどに応える企画・手配などに取り組むことが考えられます。また、インド、香港、北京と徐々に拡大する当社グループの海外事業、国内で運営する日本語学校事業などの相乗効果も見込むことができると考えております。

企業結合日

平成30年3月29日(みなし取得日 平成30年3月31日)

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

結合後企業の名称

株式会社アイウイングトラベル

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

株式取得の相手会社の名称

パス株式会社

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金 60,000千円

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬等 6,000千円(概算額)

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	500,000	500,000	0.54	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,069,543	1,040,645	1.48	-
1年以内に返済予定のリース債務	51,081	181,624	6.79	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,151,479	2,610,388	1.49	平成31年～平成41年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	98,390	1,202,392	5.56	平成31年～平成40年
その他有利子負債 設備未払金(1年以内に返済予定のセールアンド割賦バック取引)	6,361	6,466	1.65	-
長期設備未払金(1年以内に返済予定のセールアンド割賦バック取引を除く)	25,948	19,481	1.65	平成31年～平成34年
合計	4,902,804	5,560,998		

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務、長期借入金及び長期設備未払金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	174,781	162,241	144,376	126,734
長期借入金	757,198	563,455	431,684	225,178
長期設備未払金	6,574	6,683	6,224	-
合計	938,553	732,380	582,284	351,912

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	3,060,099	7,553,035	10,980,513	15,672,005
税金等調整前四半期(当期)純利益又は税金等調整前四半期純損失金額( )(千円)	629,973	450,365	98,685	445,256
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額( )(千円)	496,334	304,850	11,852	269,626
1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失金額( )(円)	47.34	29.42	1.16	26.59

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )(円)	47.34	78.23	31.95	28.40

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当事業年度 (平成30年2月28日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,203,583	2,536,013
売掛金	3 144,122	3 155,890
貯蔵品	1,051	924
前渡金	-	23,782
前払費用	43,902	51,745
未収入金	1, 3 605,611	1, 3 443,456
関係会社短期貸付金	3 360,800	3 417,400
繰延税金資産	26,439	19,802
立替金	3 275,260	3 305,899
その他	1,084	442
貸倒引当金	270,203	350,077
流動資産合計	2,391,653	3,605,281
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	7,112,621	5,473,399
減価償却累計額及び減損損失累計額	4,472,001	3,863,017
建物(純額)	1, 4 2,640,619	1, 4 1,610,381
構築物	395,505	359,768
減価償却累計額及び減損損失累計額	350,135	318,876
構築物(純額)	45,369	40,892
車両運搬具	-	1,555
減価償却累計額及び減損損失累計額	-	73
車両運搬具(純額)	-	1,481
工具、器具及び備品	1,366,088	1,435,393
減価償却累計額及び減損損失累計額	1,149,546	1,162,562
工具、器具及び備品(純額)	4 216,541	4 272,831
土地	1 934,233	1 374,608
リース資産	677,457	1,940,601
減価償却累計額及び減損損失累計額	582,166	614,973
リース資産(純額)	95,291	1,325,627
有形固定資産合計	3,932,055	3,625,822
<b>無形固定資産</b>		
のれん	76,137	61,861
ソフトウェア	69,759	116,556
映像授業コンテンツ	134,511	148,681
リース資産	16,462	6,704
その他	14,195	6,520
無形固定資産合計	311,066	340,323

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当事業年度 (平成30年2月28日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,267,493	229,909
関係会社株式	933,800	1,122,431
関係会社出資金	-	8,452
関係会社長期貸付金	3 -	3 330,000
従業員に対する長期貸付金	139	-
繰延税金資産	-	23,949
敷金及び保証金	1 1,633,290	1 1,716,084
その他	48,543	3,820
投資その他の資産合計	3,883,267	3,434,647
<b>固定資産合計</b>	<b>8,126,389</b>	<b>7,400,793</b>
<b>繰延資産</b>		
株式交付費	970	-
繰延資産合計	970	-
<b>資産合計</b>	<b>10,519,013</b>	<b>11,006,075</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
短期借入金	1, 3 1,594,606	1, 3 1,165,000
1年内返済予定の長期借入金	1 820,085	1 825,023
リース債務	40,456	169,645
未払金	3, 4 287,917	3, 4 873,242
未払法人税等	13,807	22,359
前受金	-	787
未払消費税等	-	108,151
預り金	6,336	18,495
賞与引当金	30,948	37,946
その他	4,283	4,461
流動負債合計	2,798,440	3,225,112
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1, 3 2,938,035	1, 3 2,359,273
退職給付引当金	891,799	877,118
長期未払金	4 45,295	4 38,828
長期前受収益	-	342,473
リース債務	79,178	1,180,330
繰延税金負債	158,078	-
資産除去債務	155,166	169,091
長期預り保証金	3 305,000	3 -
固定負債合計	4,572,552	4,967,115
<b>負債合計</b>	<b>7,370,992</b>	<b>8,192,227</b>

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当事業年度 (平成30年2月28日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,476,237	1,476,237
資本剰余金		
資本準備金	345,914	345,914
その他資本剰余金	800,000	800,000
資本剰余金合計	1,145,914	1,145,914
利益剰余金		
利益準備金	196,000	196,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	354,565	255,454
利益剰余金合計	550,565	451,454
自己株式	38,657	272,441
株主資本合計	3,134,059	2,801,164
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	377,792	54,068
土地再評価差額金	363,830	41,385
評価・換算差額等合計	13,961	12,683
純資産合計	3,148,020	2,813,847
負債純資産合計	10,519,013	11,006,075

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年 3月 1日 至 平成29年 2月28日)	当事業年度 (自 平成29年 3月 1日 至 平成30年 2月28日)
売上高	1 2,242,813	1 2,209,778
売上原価	-	150,968
売上総利益	2,242,813	2,058,809
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	50,628	54,176
役員報酬	85,703	94,680
給料及び手当	460,673	403,892
賞与引当金繰入額	66,855	75,977
退職給付費用	41,430	38,461
福利厚生費	10,747	6,636
旅費交通費及び通信費	76,946	73,909
運搬費	3,771	3,948
事務用消耗品費	25,152	12,839
租税公課	59,145	66,997
減価償却費	508,333	485,692
法定福利費	91,824	85,914
募集費	23,879	26,831
その他の人件費	8,958	10,404
印刷費	4,299	3,563
賃借料	140,219	143,042
不動産賃借料	145,550	114,860
諸経費	1 237,417	1 266,266
販売費及び一般管理費合計	2,041,537	1,968,096
営業利益	201,276	90,713
営業外収益		
受取利息	1 5,148	1 4,207
受取配当金	27,362	7,674
助成金収入	1,080	472
雑収入	11,131	2,862
営業外収益合計	44,722	15,216
営業外費用		
支払利息	1 75,842	1 74,185
株式交付費償却	3,883	970
雑損失	876	3,962
営業外費用合計	80,603	79,118
経常利益	165,395	26,811
特別利益		
有形固定資産売却益	2 -	2 16,798
投資有価証券売却益	1 -	1 536,629
特別利益合計	-	553,428



(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年 3月 1日 至 平成29年 2月28日)	当事業年度 (自 平成29年 3月 1日 至 平成30年 2月28日)
<b>特別損失</b>		
有形固定資産売却損	3 -	3 28,367
固定資産除却損	4 19,939	4 11,604
関係会社株式評価損	105,287	6,170
原状回復工事費	-	4,618
減損損失	30,975	59,206
支払手数料	-	64,824
貸倒引当金繰入額	1 79,809	1 79,874
その他	-	2,974
特別損失合計	236,011	257,639
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	70,616	322,600
法人税、住民税及び事業税	89,022	28,436
法人税等調整額	6,149	34,013
法人税等合計	95,172	5,576
当期純利益	24,556	328,177

## 【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年 3月 1日 至 平成29年 2月28日)		当事業年度 (自 平成29年 3月 1日 至 平成30年 2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
仕入	(注) 1	-	-	5,780	3.8
労務費		-	-	79,778	52.8
経費		-	-	65,408	43.4
当期費用		-	-	150,968	100.0
期首仕掛品たな卸高		-	-	-	-
合計		-	-	150,968	-
期末仕掛品たな卸高		-	-	-	-
当期売上原価		-	-	150,968	-

(注) 1. 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成28年 3月 1日 至 平成29年 2月28日)	当事業年度 (自 平成29年 3月 1日 至 平成30年 2月28日)
賃借料(千円)	-	34,639
減価償却費(千円)	-	11,582

(注) 2. 当事業年度より、ナナカラ・みらいえ・能力開発室に係る営業費用について、売上原価に計上しているため、売上原価明細書を記載しております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

（単位：千円）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余 金合計		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余 金合計	利益準備金	その他利 益剰余金 繰越利益 剰余金				
当期首残高	1,475,350	345,027	800,000	1,145,027	196,000	433,312	629,312	38,657	3,211,031	
当期変動額										
新株の発行 （新株予約権の行使）	887	887		887					1,774	
剰余金の配当						103,302	103,302		103,302	
当期純利益						24,556	24,556		24,556	
自己株式の取得									-	
土地再評価差額金の取崩									-	
株主資本以外の項目の当 期変動 額（純額）										
当期変動額合計	887	887	-	887	-	78,746	78,746	-	76,972	
当期末残高	1,476,237	345,914	800,000	1,145,914	196,000	354,565	550,565	38,657	3,134,059	

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	163,426	363,830	200,404	1,620	3,012,247
当期変動額					
新株の発行 （新株予約権の行使）					1,774
剰余金の配当					103,302
当期純利益					24,556
自己株式の取得					-
土地再評価差額金の取崩					-
株主資本以外の項目の当 期変動 額（純額）	214,366	-	214,366	1,620	212,746
当期変動額合計	214,366	-	214,366	1,620	135,773
当期末残高	377,792	363,830	13,961	-	3,148,020

当事業年度（自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	1,476,237	345,914	800,000	1,145,914	196,000	354,565	550,565	38,657	3,134,059
当期変動額									
新株の発行 （新株予約権の行使）									-
剰余金の配当						104,842	104,842		104,842
当期純利益						328,177	328,177		328,177
自己株式の取得								233,784	233,784
土地再評価差額金の取崩						322,445	322,445		322,445
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	99,110	99,110	233,784	332,894
当期末残高	1,476,237	345,914	800,000	1,145,914	196,000	255,454	451,454	272,441	2,801,164

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	377,792	363,830	13,961	-	3,148,020
当期変動額					
新株の発行 （新株予約権の行使）					-
剰余金の配当					104,842
当期純利益					328,177
自己株式の取得					233,784
土地再評価差額金の取崩					322,445
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	323,724	322,445	1,278	-	1,278
当期変動額合計	323,724	322,445	1,278	-	334,173
当期末残高	54,068	41,385	12,683	-	2,813,847

## 【注記事項】

### (重要な会計方針)

#### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

##### (1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっております。

##### (2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

##### (3) その他有価証券

###### 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

###### 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

#### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

##### (1) 貯蔵品

最終仕入原価法

#### 3. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以後取得の建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以後取得の建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8～60年
構築物	10～20年
車両運搬具	2～4年
工具、器具及び備品	3～20年

##### (2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、映像授業コンテンツについては、見積サービス提供期間(5年以内)に基づく定額法によっております。

##### (3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

#### 4. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収の可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

##### (2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づく当事業年度負担額を計上しております。

##### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

#### 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

#### 簡便法の採用

当社の一部の退職給付制度は、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

### 5．ヘッジ会計の方法

#### (1) ヘッジ会計の方法

金利スワップを実施し、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

#### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

（ヘッジ手段）金利スワップ

（ヘッジ対象）借入金の利息

#### (3) ヘッジ方針

当社は借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。

#### (4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。

### 6．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

#### (1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

#### (2) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

#### (3) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

（追加情報）

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

## (貸借対照表関係)

## 1 担保に供している資産及び担保付債務

## (担保に供している資産)

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当事業年度 (平成30年2月28日)
未収入金	30,000千円	-千円
建物	1,522,399	342,887
土地	904,233	374,608
敷金及び保証金	268,327	268,327
合計	2,724,960	985,823

## (上記に対応する債務)

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当事業年度 (平成30年2月28日)
短期借入金	500,000千円	500,000千円
1年内返済予定の長期借入金	708,281	517,055
長期借入金	2,122,971	891,876
合計	3,331,252	1,908,931

## 2 保証債務

下記の会社の金融機関からの借入金等に対し、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当事業年度 (平成30年2月28日)
株式会社茨進	192,130千円	113,530千円

## 3 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当事業年度 (平成30年2月28日)
短期金銭債権	947,740千円	1,121,058千円
長期金銭債権	-	330,000
短期金銭債務	1,181,788	1,607,465
長期金銭債務	558,293	-

## 4 セールアンド割賦バック取引による購入資産で所有権が売主に留保されたものがあります。

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当事業年度 (平成30年2月28日)
帳簿価額の内訳		
建物	28,252千円	25,265千円
工具、器具及び備品	4,134	2,703
対応する債務		
流動負債 未払金	6,361	6,466
固定負債 長期未払金	25,948	19,481

## (損益計算書関係)

## 1 関係会社との取引高

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成28年3月1日	(自	平成29年3月1日
	至	平成29年2月28日)	至	平成30年2月28日)
営業取引による取引高		1,812,847千円		1,790,433千円
営業取引以外の取引による取引高		16,746		547,190
貸倒引当金繰入額		79,809		79,874

## 2 有形固定資産売却益の内訳

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成28年3月1日	(自	平成29年3月1日
	至	平成29年2月28日)	至	平成30年2月28日)
土地		-千円		16,798千円

## 3 有形固定資産売却損の内訳

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成28年3月1日	(自	平成29年3月1日
	至	平成29年2月28日)	至	平成30年2月28日)
建物		-千円		21,852千円
構築物		-		1,300
工具、器具及び備品		-		5,213

## 4 固定資産除却損の内訳

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成28年3月1日	(自	平成29年3月1日
	至	平成29年2月28日)	至	平成30年2月28日)
建物		12,932千円		4,745千円
構築物		6,109		3,801
工具、器具及び備品		872		2,377
ソフトウェア		24		371
取壊撤去費用等		-		308

## (有価証券関係)

前事業年度(平成29年2月28日)

子会社株式(貸借対照表計上額 810,973千円)で時価のあるものはありません。

関連会社株式(貸借対照表計上額 122,827千円)で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成30年2月28日)

子会社株式(貸借対照表計上額 1,002,604千円)で時価のあるものはありません。

関連会社株式(貸借対照表計上額 119,827千円)で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当事業年度 (平成30年2月28日)
	(千円)	(千円)
繰延税金資産		
退職給付引当金	271,790	267,408
減損損失	956,369	883,707
賞与引当金	9,636	11,646
繰越欠損金	294,069	297,248
その他	417,502	521,448
繰延税金資産小計	1,949,368	1,981,459
評価性引当額	1,901,444	1,897,193
繰延税金資産合計	47,923	84,266
繰延税金負債		
投資有価証券評価差額	164,904	23,527
資産除去債務	11,908	14,565
その他	2,749	2,421
繰延税金負債合計	179,562	40,514
繰延税金資産(負債)の純額	131,638	43,751

前事業年度(平成29年2月28日)

なお、上記のほか、土地再評価差額金に係る繰延税金資産が110,820千円あり、全額に評価性引当額を計上しております。

当事業年度(平成30年2月28日)

なお、上記のほか、土地再評価差額金に係る繰延税金資産が12,605千円あり、全額に評価性引当額を計上しております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当事業年度 (平成30年2月28日)
法定実効税率	-	30.69%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	-	1.42%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	-	30.78%
住民税均等割	-	2.21%
のれん償却	-	1.36%
評価性引当額の増減額	-	20.79%
適用税率差異	-	8.47%
その他	-	5.70%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	1.73%

(注) 前事業年度は、税引前当期純損失であるため、記載を省略しております。



(企業結合等関係)

取得による企業結合

連結財務諸表の「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

取得による企業結合

連結財務諸表の「注記事項(重要な後発事象)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期末減価 却累計額及び 減損損失累計 額又は償却累 計額	当期償却額	差引当期末 残高
有形固定資産	建物	7,112,621	507,991	2,147,213	5,473,399	3,863,017	250,746 (32,993)	1,610,381
	構築物	395,505	6,675	42,412	359,768	318,876	5,983 (-)	40,892
	工具、器具及び備品	1,366,088	163,592	94,286	1,435,393	1,162,562	99,549 (-)	272,831
	車両運搬具	-	1,555	-	1,555	73	73 (-)	1,481
	土地	934,233 [ 363,830]	-	535,653 [ 322,445]	398,579 [ 41,385]	23,971	23,971 (23,971)	374,608
	リース資産	677,457	1,277,886	14,742	1,940,601	614,973	46,081 (2,240)	1,325,627
	建設仮勘定	-	230,364	230,364	-	-	-	-
	有形固定資産計	10,485,905	2,188,065	3,064,673	9,609,297	5,983,474	426,406 (59,206)	3,625,822
無形固定資産	のれん	130,652	-	-	130,652	68,791	14,275	61,861
	ソフトウェア	346,113	98,481	5,000	439,595	323,038	52,201	116,556
	映像授業コンテンツ	538,234	68,225	428	606,031	457,350	53,684	148,681
	リース資産	362,186	-	-	362,186	355,482	9,758	6,704
	その他	20,126	71,075	78,538	12,663	6,143	155	6,520
	無形固定資産計	1,397,314	237,783	83,967	1,551,130	1,210,806	130,074	340,323

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

(有形固定資産)

建物	埼玉県所沢市 茨城県取手市 千葉県千葉市	69,373千円 44,085千円 43,993千円
リース資産	セール・アンド・リースバック取引 による取得	1,182,938千円

(無形固定資産)

映像授業コンテンツ	高校生用映像授業コンテンツ	68,225千円
-----------	---------------	----------

(注) 2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

(有形固定資産)

建物	セール・アンド・リースバック取引 による売却	1,193,773千円
土地	セール・アンド・リースバック取引 による売却	313,752千円

(注) 3. 当期首残高及び当期末残高は、取得原価により記載しております。

(注) 4. 「当期償却額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

(注) 5. 土地の「当期首残高」欄及び「当期減少額」欄並びに「当期末残高」欄の[ ]内は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)により行った事業用土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。なお、「当期減少額」欄の[ ]内は、土地の売却及び減損損失の計上によるものであります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	30,948	70,613	63,615	37,946
貸倒引当金	270,203	79,874	-	350,077

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月末日・2月末日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告は電子公告の方法により行う。但し、事故その他やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利及び株主の有する株式数に応じて募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利を有しておりません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに有価証券報告書の確認書

事業年度 第43期（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）平成29年5月30日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第43期（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）平成29年5月30日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び四半期報告書の確認書

第44期第1四半期（自 平成29年3月1日 至 平成29年5月31日）平成29年7月14日関東財務局長に提出

第44期第2四半期（自 平成29年6月1日 至 平成29年8月31日）平成29年10月16日関東財務局長に提出

第44期第3四半期（自 平成29年9月1日 至 平成29年11月30日）平成30年1月15日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を平成29年5月31日に関東財務局長に提出

(5) 自己株券買付状況報告書

平成29年8月7日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年5月29日

株式会社市進ホールディングス  
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 柴 谷 哲 朗

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石 井 雅 也

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社市進ホールディングスの平成29年3月1日から平成30年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社市進ホールディングス及び連結子会社の平成30年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社市進ホールディングスの平成30年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社市進ホールディングスが平成30年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。



## 独立監査人の監査報告書

平成30年5月29日

株式会社市進ホールディングス  
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 柴谷哲朗

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石井雅也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社市進ホールディングスの平成29年3月1日から平成30年2月28日までの第44期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社市進ホールディングスの平成30年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。